

雇用従属関係にある者の数は11,070人に達し、経済人口全体の55.11%を占めることになる。これに対し、事業主は6,677人で、全体の11.24%を占め、これに自由職業者315人(1.57%)、自営業者1,358人(6.76%)、不動産所得等生活者651人(3.24%)を加算すると、雇用従属関係になく独立した職業に就く者は9,001人に達し、経済人口全体の44.81%を占めることになる。

表 6 2 日系経済人口職種別統計 (1966年)

職 種	男	女	計	%
自 営 業	2,744	711	3,455	41.25
実 業 家	140	21	161	1.92
従 業 員	1,321	647	1,968	23.50
家族経営の商売の手伝い	1,281	1,295	2,576	30.75
そ の 他	153	63	216	2.58
計	5,639	3,007	8,376	100.00

出所：森本アメリカによる調査報告書「ペルーにおける日系社会：人口と職業」
(フォード財団)リマ、1981年6月の21頁、表12による。
注：1966年次の実態調査報告書をもとに作成したもの。

表 6 3 公務員数 (1989年)

経済部門	職員	役職者	労務者	その他	計
工 業	1	—	—	—	1
商 業	4	2	—	—	6
サービス業	410	52	11	17	490
運 輸	15	2	—	1	18
農牧業水産	13	3	—	1	17
教 育	265	12	3	14	294
建 設	5	1	—	—	6
厚 生	189	9	—	25	223
そ の 他	3	3	—	—	6
計	905	84	14	35	1,061

注：ここに扱った経済人口は、日系人及び非日系親族を含む調査対象総数
5,1593人に対する20,086人である。

1966年の実態調査では職種は4種に分類されていたが、その一部については1989年の調査結果と対比することができる。1966年調査時における広義の自営業者及び実業家の数は、それぞれ3,455人(41.25%)、161人(1.92%)で、両者を合わせると、経済総人口に占める比率は43.17%で、これは1989年の調査結果に近い数字である。

同様に、1966年の調査では雇用従属関係にある者は、家族の事業手伝いの者を含

表64 ペルー全国とリマ県にみる職業別日系経済人口 (1980年)

職 業	全 国	%	リマ県	%
社 主	3,434	60.2	3,082	61.9
会社員・公務員	1,493	26.1	1,149	23.1
自 由 職 業 者	398	7.0	381	7.6
無 回 答	384	6.7	368	7.4
小 計	5,709	100.00	4,980	100.00

出所：森本アメリカによる調査報告書「ペルーにおける日系社会：人口と職業」（フォード財団）リマ、1981年6月の30頁、表17による。

め、4,544人、経済人口の54.24%を占め、1989年の調査結果とは1ポイントの違いである。

以上から、基本的には、職業面では大きな変化は記録されていないと結論できる。経済部門別では、サービス業、商業、生産業及び農業に従事する者が従来と同様多い。同様に労使の立場についても大きな変化はなく、実業家及び社主が占める比率は、1966年の44.81%に対し、1989年の43.17%、会社員及びそれに準ずる者の比率が、1966年の54.24%であったのに対し、1989年は55.11%となっている。

しかしながら、こうした全体的特徴のなかでも、活動の多様化に伴い、多少の変化は記録されている。これについては先にいって扱うことにする。

最後に、従来の調査では公務員については考慮されていないが、これは日系人口は民間セクターでのみ就労しているという想定がなされていたからである。今回の調査ではこの公務員についても考慮し、集計を行なった。その結果を示したのが表64であるが、これによると1,061人、経済人口の5.28%が公的部門で働いていることがわかった。部門別では、特に厚生、教育部門及び、内容の別は判明しないがサービス業に、その多くが所属している。すなわち、教員、医師他の専門職の日系人が関係しているケースが多い。その他は、職員、管理職が大半を占める。

会社 従来から日系人は特定の経済活動と関係してきている。先駆者たちが都市部に住まいを構えるようになってからというもの、理髪店、雑貨商、小さな喫茶店、日用品店、贈答品店は、基本的には日系人経営のものが大半であった。その後、多少変化が起こり、活動内容が多様化され、投資規模に変化が生じるようになったが、これはペルーのその時々々の情勢が反映されている。しかしながら、総体的にみて日系人は中小規模の企業投資を

している点では変わらないようだ。

また、基本的には、サービス業、商業及び生産業の3部門に投資が集中している傾向があるため、以下に扱う企業に関する情報はこれら3部門に限ることとした。

1980年に実施された調査によると、日系経済人口の60.2%、3,434人は事業主で、同調査で集計された企業数と一致する結果となった。これらの企業のうち、89.64%に相当する3,082社がリマ県内に所在する一方、10.35%に相当する356社はリマ県以外の地に所在するという結果がでている（表65参照）。

一方、1989年の調査結果によれば、日系企業総数の84.49%、4,075社がリマ県内に所在、15.51%、748社はその他の県内に所在している（表66参照）。

これら2つの調査結果を対比してみるとわかることは、新設企業は増加傾向にあるが、相対的には、リマ県内に新設するケースより、リマ県以外のところに新設するケースの方が多少ながら多いということである。

しかしながら、1989年の調査結果だけを見ると、日系人口がリマ県内に集中しているのと同様の現象が、企業についてもいえ、リマ県内に圧倒的に多く集中している。リマ県内では、リマ市に所在する企業数が3,181社で、リマ県内所在企業総数の78.6%を占める。これらの企業は先に触れたように、生産業、商業及びサービス業に従事するものである。またリマ市以外の場所としては、カヤオ、ワラル、カニエーテ、ワーチョ、チャンカイに集中しており、これも人口の集中傾向と同様である。

全国的にみても、各地に所在する企業数はそこに住む人口に比例していることがわかる。すなわち、ラリベルタッド、フニン、マドレデディオス、ランバイエーケ、サンマルティン各県では、人口分布状況と同様、企業分布も多い。

一方、リマ首都圏には、日系総人口の70.53%が在住している一方、リマ県内所在企業総数の78.06%、更に全国の日系企業総数の65.95%の企業が所在している結果になる。またリマ市内でも日系人口が特に集中している区に、企業数もほぼ人口に比例して集中しており、ラビクトリア、リマ、セルカード、プレーニャ、プエブロリブレ、ヘススマリア、リンセ各区等には人口が多いのと同様、日系企業も多い結果がでた（表67及び表68参照）。

表 6 5 活動部門別日系人経営事業 (1980年)

活動部門	事業数 (全国)	%	事業数 (リマ県内)	%
農 業	463	13.5	463	15.0
畜 産 業	81	2.4	78	2.5
生 産 業	246	7.2	233	7.6
商 業	1,036	30.1	860	27.9
サービ 業	1,612	46.8	1,448	47.0

出所：森本アメリカの調査報告書「ペルーにおける日系社会：人口と職業」33頁、表18による。

表 6 6 部門及び所在県別日系経営事業数 (1989年)

県	部 門			計	%
	生産業	商業	サービス業		
リマ	296	1,888	1,891	4,075	84.49
ラ リベルタッド	4	102	54	160	3.32
フニン	6	68	48	122	2.53
マドレ デ デイオス	27	38	10	75	1.56
ランバイエーケ	1	47	26	74	1.53
サン マルティン	—	52	11	63	1.31
アンカッシュ	6	28	19	53	1.10
イーカ	3	22	21	46	0.95
ロレート	5	25	5	35	0.73
ピウラ	1	16	14	31	0.64
ウカヤリ	1	23	5	29	0.60
アレキパー	—	13	7	20	0.41
ワヌコ	1	5	9	15	0.32
クスコ	2	4	7	13	0.27
アヤクーチョ	—	3	1	4	0.08
タクナ	—	1	2	3	0.06
ツンベス	—	1	1	2	0.04
モケグア	—	1	1	2	0.04
カハマルカ	—	1	—	1	0.02
計	353	2,338	2,132	4,823	100.00
%	7.32	48.48	44.20	100.00	

表 6 7 活動部門別リマ県内日系経営事業数 (1989年)

市	部 門			計	%
	生産業	商業	サービス業		
リマ	255	1,298	1,628	3,181	78.06
カヤオ	30	222	137	389	9.55
ワラル	2	214	42	258	6.33
ワーチョ	6	77	57	140	3.43
カニエーテ	2	74	16	92	2.26
チャンカイ	1	3	11	15	0.37
計	296	1,888	1,891	4,075	100.00
%	7.26	46.33	46.40	100.00	

表 6 8 活動部門別リマ市内日系経営事業数 (1989年)

リマ市の区	部 門			計	%
	生産業	商業	サービス業		
ラビクトリア	51	261	382	694	21.82
リマ	33	203	365	601	18.89
プレーニャ	11	88	133	232	7.29
プエブロ リブレ	18	79	87	184	5.78
ヘスス マリア	17	86	75	178	5.60
リンセ	10	72	63	145	4.56
サン イシドロ	15	44	58	117	3.68
サン ミゲル	10	42	63	115	3.61
リマック	11	39	56	106	3.33
サン マルティン					
デ ポーレス	8	52	38	98	3.08
スルキーヨ	6	32	46	84	2.64
サン ボルハ	14	37	32	83	2.61
マグダレーナ	4	39	36	79	2.48
ミラフロス	8	38	23	69	2.17
アーテ	6	22	36	64	2.01
バランコ	5	31	27	63	1.98
スルコ	7	26	22	55	1.73
コーマス	3	19	14	36	1.13
チョリーリョス	4	15	16	35	1.10
ラ モリーナ	6	11	12	29	0.91
サン ルイス	3	14	12	29	0.91
サン フェン					
デ ルリガンチョ	1	18	7	26	0.82
エル アグスティーノ	2	11	9	23	0.72
プエンテ ピエドラ	—	11	9	20	0.63
ルリン	1	4	4	9	0.28
チャクラカーヨ	1	—	2	3	0.09
カラバイリョ	—	2	—	2	0.06
サン フェン					
デ ミラフローレス	—	1	1	2	0.06
アンコン	—	1	—	1	0.03
計	255	1,298	1,628	3,181	100.00
%	8.02	40.80	51.18	100.00	

サービス業 1980年調査時にはサービス業の種類が32であったのに対し、1989年調査時には、その数は53という結果がでた。すなわち、9年間に業種の多様化がなされ、1980年に比べ21種類増えたことになる。他方、会社の数は、1980年の1,612社から、1989年には2,132社となり、この9年間に520社増えたことになる。レストラン等飲食業、タイヤ・自動車修理、フォースタディオ、理髪店・美容室、ホテル業、洗濯サービス業が1980年調査時と同様、最も多いことには変わりがない。

業種別会社数では、タイヤ・自動車修理場経営の新設が最も多く、1980年調査時の56社から1989年調査時には159社に増えている。また、旅行代理店及び輸送業者が8社から51社に増加。同様に印刷業者が8社から25社に増加している。一方、理髪店及び美容室経営者は、全体からみると依然として多いほうではあるが、その数は1980年調査時の104から1989年調査時には92に減少している。

1989年調査時に新たに記録された分野は、通信関係、両替商、ゲームセンター、ビデオレンタル業で、この10年の都市生活の変遷を反映しているものととれる（表69及び表70参照）。

商業 商店経営者の数は、活動部門別では2番目に多い。1980年調査時には、業種は43であったのに対し、1989年調査時には6種増え、計49記録されている。他方、この9年間に1,302件の商店が誕生した結果、1980年調査時の1,036店から、1989年調査時には2,338店に増加している。

次に、消滅しつつある業種または減りつつある業種と、逆に新たにでてきている業種または増えつつある業種をみることにする。ペルー国内の一般的変遷に従い発生しているこの傾向をみるのも興味深いはずである。まず、輸出入業者及び外国企業の代理店の数が1980年調査時の57社から1989年調査時には40社に減少。他方、基礎消耗材または第1次産品、食料及び衣料関係の店数の増加が顕著である。1980年調査時には農畜産品を扱う日系業者は4社であったのに対し、1989年調査時にはその数は524社に急増。同様に、日用品店の数は261から543に増えている。また、市場内に屋台店を構えた者は、34から100に増加。衣料品扱店は1980年調査時の10から1989年調査時には46に増加している（表71及び表72参照）。

表69 日系経営者数：サービス業（1980年）

業 種	リマ 首都圏外	リマ 首都圏外	計
レストラン等飲食業	944	200	1,144
フォトスタジオ	92	16	108
理髪店及び美容室	78	26	104
自動車・タイヤ修理	40	16	56
ホテル業	17	21	38
浴室業・サウナ	20	—	20
洗 濯 業	13	7	20
電気製品修理	8	5	13
ビリヤード	—	10	10
診 療 所	9	—	9
印 刷 業	8	—	8
倉庫保管業	2	6	8
旅客・貨物輸送	5	3	8
時計・宝石店	8	—	8
ガソリンスタンド	7	—	7
大 工	—	7	7
建 設 業	6	—	6
ブリキ工場、錠前屋、水回り修理屋	2	3	5
飲食物提供屋台店	—	5	5
駐 車 場	4	—	4
仕立て業	—	4	4
税関・輸送代理店	4	—	4

(つづく)

(表69つづき)

業 種	リマ 首都圏内	リマ 首都圏外	計
経営顧問	2	1	3
周旋屋	2	—	2
賭事ブローカー	—	2	2
洋裁店	—	2	2
会計事務所	—	2	2
不動産業	1	—	1
室内装飾業	1	—	1
ディスコ	—	1	1
コピー店	—	1	1
教育センター	—	1	1
計	1,273	339	1,612

出所：前出の森本アメリカの調査報告書「ペルーにおける日系社会：人口と職業」
35～36頁、表19による。

表70 日系経営者数：サービス業 (1989年)

業 種	リマ 首都圏内	リマ 首都圏外	計	%
レストラン等飲食業	1,032	310	1,342	62.94
タイヤ・自動車修理	127	32	159	7.46
フォートスタジオ	93	37	130	6.10
理髪店・美容室	66	26	92	4.31
運送業者・旅行代理店	16	35	51	2.39
電気製品修理業	31	11	42	1.97
ホテル業	31	10	41	1.92
洗濯屋	26	1	27	1.27
印刷業	21	4	25	1.17
サウナ・浴室業	16	3	19	0.89
市内旅客輸送業	16	—	16	0.75
ビリヤード	13	1	14	0.66
ブリキ工業	4	4	8	0.37
不動産業・周旋業	8	—	8	0.37
ガソリンスタンド	5	3	8	0.37
建設、請負い業者	3	4	7	0.33
ゲームセンター	6	—	6	0.28
電気配線等一般	—	6	6	0.28
ディスコ・バーニャ等	2	3	5	0.23
倉庫保管業	5	—	5	0.23
コピー店	4	—	4	0.19
幼稚園経営	4	—	4	0.19
駐車場	3	1	4	0.19
葬儀屋	3	—	3	0.14
ビデオレンタル	—	3	3	0.14
技能養成センター	2	—	2	0.09
通信オフィス	2	—	2	0.09
仕立業	2	—	2	0.09
鏡前屋	2	—	2	0.09
賭事ブローカー	2	—	2	0.09
両替屋	2	—	2	0.09
経営コンサルタント	2	—	2	0.09
投資コンサルタント	2	—	2	0.09
試験検査所	2	—	2	0.05
工業用機械修理	1	—	1	0.05
保険代理店	1	—	1	0.05
税関代理店	1	—	1	0.05
広告代理店	1	—	1	0.05
洋裁店	1	—	1	0.05
家具布張り業	1	—	1	0.05
電気メッキ業	1	—	1	0.05

(つづく)

(表70つづき)

業 種	リマ 首都圏内	リマ 首都圏外	計	%
警報器取付け業	1	—	1	0.05
ラジオ放送局	1	—	1	0.05
飲食物提供屋台店	1	—	1	0.05
限物修理業	1	—	1	0.05
消火器サービス	1	—	1	0.05
照明サービス	1	—	1	0.05
コンピューターサービス	1	—	1	0.05
民間警備提供サービス	1	—	1	0.09
アーティストのプロモーター	—	1	1	0.09
体操ジム経営	—	1	1	0.09
会計事務所	—	1	1	0.09
時計・宝石修理	—	1	1	0.09
具体的回答なし	60	6	66	3.09
計	1,628	504	2,132	100.00
%	76.36	23.64	100.00	

表71 日系人経営事業数：商業部門 (1980年)

業 種	リマ 首都圏内	リマ 首都圏外	計
商業一般	7	4	11
卸売商店	5	—	5
小売業	1	—	1
輸入業	24	—	24
輸出業	11	—	11
輸出入代理店	22	—	22
日用品店	171	90	261
雑貨物商店	116	34	150
薬局	84	28	112
時計・宝石店	52	5	57
家電製品販売店	39	10	49
食料品販売屋台店	34	8	42
ガラス屋	—	34	34
自動車部品、オイル、タイヤ販売	22	10	32
陶器、クリスタル、贈答品販売店	28	3	31
肉屋(牛肉、鶏肉)	19	5	24
書店・文房具店	18	5	23
花屋	11	11	22
靴屋	19	2	21
家具店	19	2	21
衣料品店	8	4	12
ゴム製品店	2	8	10
眼鏡店	8	—	8
飲食物ディラー	6	—	6
スポーツ用品	5	—	5
建設資財	5	—	5
機械販売	2	2	4
プラスチック製品	2	2	4
農畜産品	4	—	4
酒屋	—	4	4
青果店	3	—	3
炭屋	—	3	3
喫茶店	—	3	3
牛乳・乳製品販売店	1	1	2
中古販売店	1	1	2
工業製品・資材	1	—	1
石油及び同派生品	1	—	1
羊毛及び織り物店	1	—	1
レコード店	1	—	1
台所用品	1	—	1
ミニマーケット	—	—	—
衛生器具	—	1	1
計	755	281	1,036

出所：前出の森本アメリカの調査報告書「ペルーにおける日系社会：人口と職業」
38頁、表20による。

表72 日系人経営事業数： 商業部門 (1989年)

業 種	リマ 首都圏内	リマ 首都圏外	計	%
日用品店	355	188	543	23.22
農畜産品	43	481 ⁽⁹⁾	524	22.41
雑貨商	107	65	172	7.36
金物店	118	46	164	7.02
食料品販売屋台店	64	36	100	4.28
薬局	84	12	96	4.11
ガラス屋	65	16	81	3.47
商業一般 ⁽⁰⁰⁾	—	65	65	2.78
時計宝石店	48	13	61	2.61
自動車部品、オイル、タイヤ販売	53	8	61	2.61
陶器、クリスタル、贈答品一般	49	12	61	2.61
衣料品店	23	23	46	1.97
家電製品販売店	32	11	43	1.84
乾物販売店	40	—	40	1.71
書店・文房具店	23	15	38	1.63
輸入業	31	1	32	1.37
卸売り業	19	4	23	0.98
靴屋	17	3	20	0.86
酒屋	12	8	20	0.86
花屋	18	2	20	0.86
眼鏡店	10	2	12	0.51
プラスチック製品	11	—	11	0.47
家具店	10	1	11	0.47
スポーツ用品	9	1	10	0.43
建設資材	4	6	10	0.43
肉屋	7	—	7	0.30
農業機械	2	5	7	0.30
輸出入業・代理店	6	—	6	0.26
青果店	2	3	5	0.21
家畜用飼料	4	1	5	0.21
材木店	3	2	5	0.21
民芸品店	—	4	4	0.17
羊毛、織物店	4	—	4	0.17
中古車買取販売	4	—	4	0.17
肥料、農薬販売	—	2	2	0.09
石油及び同派生品	2	—	2	0.09
医科歯科用医療器材	2	—	2	0.09
輸 出 業	2	—	2	0.09
牛 乳	—	1	1	0.04
炭 屋	1	—	1	0.04
衛生器具	1	—	1	0.04
鉄 売 買	1	—	1	0.04
中 古 品	—	1	1	0.04
家庭用プロパンガス販売	—	1	1	0.04
皮革販売	1	—	1	0.04
消耗材サプライヤー	1	—	1	0.04
タイプライター等のインクリボン	1	—	1	0.04
ミニマーケット	1	—	1	0.04
園芸店	1	—	1	0.04
具体的回答なし	7	1	8	0.34
計	1,298	1,040	2,338	100.00
%	55.52	44.48	100.00	

(9) 大半は農産品、養鶏業を営む生産者でもある。

(00) 多種多様な商品を扱う小売店。

自動車部品、オイル、タイヤ販売といった他種の商売についても同様に、1980年調査時の31から1989年調査時には61に増加。同様に、ガラス屋も31から81に、陶器・クリスタル・贈答品一般を扱う店も24から61に、酒屋も3から20に、それぞれ増加を記録している。

一方、日用品店、雑貨商、金物店、薬局、時計・宝石店、家電製品販売店の数は1989年調査時にも、他種の商売に比し、数が多い分野であることは変わっていない（表73及び表74参照）。

生産業 当部門は、1980年調査時と比し、最も大きな変化を記録した部門である。1980年調査時には22の分野にわたっていたものが、1989年調査時には46の分野に増加。扱う分野が倍増し、新たに24の分野への広がりがみられる。同様に、1980年調査時には246社記録されていた当部門に該当する企業数が、1989年調査時には107社増加し、計353社記録されている。

この9年間に日系人が新たに始めた生産業分野は、食料品・香辛料製造、木材や金の抽出、製靴、スポーツ用品の製造、製紙、電気製品の製造である。

伝統的な分野となっているパン・洋菓子製造、縫製、家具製造経営者の数は、相変わらず多い。

最多企業 1980年の調査時には、以上みてきたサービス業、商業及び生産業の3部門全体で、最多企業を擁する業種を選びだしている。業種別に企業数の多い12の業種のうちでは、1種が生産業部門、5種がサービス業、6種が商業部門に属するものであった（表75参照）。

一方、1989年の調査時には、業種別企業数の多い23の分野を選び集計したところ、2種が生産業部門、7種がサービス業、14種が商業に属するという結果がでた（表76参照）。

1980年と1989年の調査結果を比べ共通していることは、レストラン等飲食業及び日用品店経営が最も多いことである。同様に、金物店経営が両年の調査時とも5番目に多い業種となっている。

他方、数としては多いことには変わりはないが、順位としては、雑貨商経営数が3位

から4位に、パン・洋菓子製造販売が4位から6位に落ちている。同様に、フォートスタディオ経営は6位から8位に、理髪業・美容室経営は7位から11位に、薬局は8位から10位に、時計・宝石店が10位から14位(*)に、家電製品販売が11位から18位に、ホテル業が12位から20位に、それぞれ順位が下がっている。ただ一つ自動車・タイヤ修理は9位から7位に順位が上がっている。

[(*) 誤注:原文では「14位から」とのみ示され、何位に下がったと書かれていないが、表75と表76を参照すると、「10位から14位に」下がったことが確認される。]

表73 日系人経営事業数：生産業部門 (1980年)

業 種	リマ	
	首都圏内	首都圏外
製パン	106	13
洋服縫製	31	3
家具製造	14	—
金属部品	12	—
アルコール・清涼飲料水製造	7	1
プラスチック製品	8	—
ガラス業	6	1
金属製品	6	—
金属性ベッド、アルミニウム、鉄板製造	6	—
陶磁器	6	—
麺類	5	—
製粉	2	2
アイスクリーム	—	4
旅客貨物用車輜部品	3	—
自動車の車体製造	2	—
製菓	2	—
酢製造	1	—
自転車	1	—
玩具	1	—
籐製	—	1
コンクリート管	—	1
織物	—	1
計	219	27

出所：前出の森本アメリカの調査報告書「ペルーにおける日系社会：人口と職業」の42～43頁、表21による。

表7.4 日系人経営事業数：生産業部門（1989年）

業 種	リマ 首都圏内	リマ 首都圏外	計	%
製パン、製菓	128	36	164	46.46
洋服縫製業	33	8	41	11.61
家具製造	12	16	28	7.93
食料品、香辛料製造	12	—	12	3.40
木材抽出	—	11	11	3.12
金 抽 出	—	10	10	2.83
陶磁器製造	7	—	7	1.98
金属製品	6	—	6	1.70
アルコール、清涼飲料水製造	5	—	5	1.42
木 材	5	—	5	1.42
アイスクリーム、駄菓子製造	3	1	4	1.13
製 靴	3	—	3	0.85
金属部品	3	—	3	0.85
電気部品	3	—	3	0.85
酢 製 造	2	—	2	0.57
紙 製 造	2	—	2	0.57
各種容器製造	2	—	2	0.57
金属機械業	2	—	2	0.57
機 械	2	—	2	0.57
ガラス	2	—	2	0.57
スポーツ用品	2	—	2	0.57
ゴム製品	2	—	2	0.57
民 芸 品	—	2	2	0.57
製 氷	1	—	1	0.28
織 物	1	—	1	0.28
各種帳面	1	—	1	0.28
各種スティッカー	1	—	1	0.28
プラスチック製品	1	—	1	0.28
扉、窓枠製造	1	—	1	0.28
クロームメッキ	1	—	1	0.28
アルミニウム	1	—	1	0.28
バッテリー	1	—	1	0.28
各種警報機	1	—	1	0.28
玩 具	1	—	1	0.28
化粧品	1	—	1	0.28
漂白剤	1	—	1	0.28
ワックス	1	—	1	0.28
各種ブラシ	1	—	1	0.28
寄せ木細工風床用木材	—	1	1	0.28
自動車部品	—	1	1	0.28
鑄 造	—	1	1	0.28
自動車の車体	—	1	1	0.28
石灰生産	—	1	1	0.28
酸素用容器	—	1	1	0.28
農業用具	—	1	1	0.28
製粉業	—	1	1	0.28
具体的回答なし	4	6	10	2.83
計	255	98	353	99.96
%	72.24	27.76	100.00	

表 7 5 日系人経営事業で多い業種 (1980年)

業 種	リマ 首都圏内	リマ 首都圏外	計
レストラン等飲食業	944	200	1,144
日用品店	171	90	261
雑貨商	116	34	150
パン製造販売	106	13	119
金物店	84	28	112
フォートスタジオ	92	16	108
理髪店、美容室	78	26	104
薬 局	52	5	57
自動車修理工場	40	16	56
時計・宝石店	39	10	49
家電製品販売店	34	8	42
ホテル業	17	21	38

出所：前出の森本アメリア「ペルーにおける日系社会：人口と職業」の44頁、表22による。

表 7 6 日系人経営事業で多い業種 (1989年)

業 種	リマ 首都圏内	リマ 首都圏外	計
レストラン等飲食業	1,032	310	1,342
日用品店	355	188	543
農畜製品	43	481	524
雑貨商	107	65	172
金物店	118	46	164
製パン製菓	128	36	164
タイヤ・自動車修理	127	32	159
フォートスタジオ	93	37	130
食料品屋台店	64	36	100
薬 局	84	12	96
理髪店、美容室	66	26	92
ガラス屋	65	16	81
商業一般	—	65	65
時計・宝石店	48	13	61
自動車部品・オイル・タイヤ販売	53	8	61
運輸業者、旅行代理店	16	35	51
衣料品店	23	23	46
家電製品販売店	32	11	43
家電製品修理店	31	11	42
ホテル業	31	10	41
洋服縫製店	33	8	41
乾物店	40	—	40
書 店	23	15	38

1980年調査時には上位グループに姿を見せず、1989年調査時に上位に上がってきた業種には、農畜製品、乾物販売屋台店、ガラス屋、商業一般（地方）、自動車部品・オイル・タイヤ販売、旅行代理店・輸送業者、衣料品店、洋服縫製、家電製品修理、乾

表 7 7 専門分野別日系専門家数の推移

専 門	1966(1)	1980(2)	1989(3)
技 師	161	130	347
公認会計士	172	103	253
医 師	76	161	246
教 師	145	—	238
経営学専門	—	—	183
薬劑師	—	136	119
歯科医	29	37	50
エコノミスト	—	8	50
弁護士	6	18	46
建築技師	22	25	38
生物学専門	—	—	38
心理学専門	—	2	22
ソーシャルワーカー	—	—	19
社会学専門	—	—	11
写真家	—	—	10
看護婦	56	—	9
ジャーナリスト	—	—	10
その他	—	—	65
計	667	620	1,754

- (1) 1966年の実態調査報告書の155頁をもとに作成。同報告書の表中の専門職としての活動に該当しないものは削除した。
 (2) 1980年の調査報告書森本による「ペルーにおける日系社会：人口と職業」53による。データは当該専門家協会で収集した。
 (3) 1989年の実態調査結果による。

表 7 8 日系専門家 (1989年)

専 門	男	女	計
エンジニア	100	6	106 (347)
管 理	1		1
農 業	1		1
農 学	21		21
土 木	48	6	54
エコノミスト	3		3
電 気	1		1
電 子	31	1	32
計 学	2	1	3
林 業	1	1	2
地 質	3		3
水 理	2		2
工 業	29	7	36
機 械	31		31
冶 金	5		5
鋳 造	1		1
水 産	7		7
石 油	2		2
化 学	15	4	19
衛 生	2	1	3
システム	9		9
織 維	1		1
動物飼養	1	1	2
農牧調査員		2	2
物理学専門	2		2
地球物理学専門	1		1
建築技師	30	8	38
医 師	43	18	61 (296)
鍼 術		1	1
麻 酔	4		4
心臓病専門医	3	1	4
外科医	12	2	14
皮膚科医	2	1	3

(つづく)

(表78つづき)

専 門	男	女	計
物理療法医		3	3
胃腸科専門医	2		2
内科一般	18	4	22
産婦人科医	10	2	12
筋運動学専門	1		1
内科医	7	1	8
呼吸器科医	2		2
神経科医	1		1
産科医	1	8	9
眼科医	8	2	10
腫瘍専門医	2	2	4
耳鼻科医	3	1	4
病理学医	5	6	11
小児科医	23	13	36
精神科医	5		5
レントゲン科医	3		3
リュウマチ専門医	1	1	2
科学技術専門医	1	6	7
外傷専門医	4		4
泌尿器科医	2		2
獣 医	9	2	11
歯 科 医	38	12	50
看護 婦		9	9
栄 養 士	1	1	2
薬 劑 師	41	78	119
生物学専門	6	20	26
試験研究所	3	6	9
天然痘研究		1	1
食品・栄養学専門		2	2
公認会計士	127	118	245
査 問 官	4	4	8
エコノミスト	31	19	50
経営学専門	57	21	78
統計学専門		2	2
解析学専門	8	2	10
経営顧問	8	2	10
会社役員	6	1	7
上級管理職	34	4	38
実 業 家	12	3	15
中間管理職	13	4	17
監 督	7	1	8
技 能 工	5		5
産業渉外事務	1		1
企画・プログラマー	2	2	4
教師・教育者	46	162	208
教 授	18	8	26
校 長	2	2	4
外 交 官	1		1
人類学専門		1	1
社会学専門	9	2	11
考古学専門	1	2	3
心理学専門	7	15	22
ソシアルワーカー		19	19
地理学専門		1	1
社会科学研究員	1	2	3
言語学専門		1	1
文 学 士	2		2
ジャーナリスト	8	1	9
編 集 長	1		1
ソシアルコミュニケーター	1	2	3
TVプロデューサー		1	1
広告制作者	1	2	3
映画俳優	1		1
グラフィックデザイナー	1	2	3
トレース工	1	1	2

(つづく)

(表78つづき)

専 門	男	女	計
画 家	8	2	10
彫 刻 家		1	1
陶 工	1		1
ミュージシャン	2	1	3
俳 優	1		1
芸 術 家	1		1
翻 訳 家		3	3
観光ガイド	3	1	4
司 書	1	4	5
測 量 技 師	1		1
そ の 他	2	2	4
計	1,079	675	1,754

注：専門家の中には現職あるいは役職名を回答した者が少なからずいた。

他方、1966年の実態調査時にはわずか8種の専門職が記録されていたのに対し、1989年調査時には40種の専門職があり、かつ、その専門が細分化されている。1989年の調査結果によれば、専門職のうちでも数が多いのはエンジニア(347)で、次いで公認会計士(253)、医師(246)、教師(238)、経営学専門(183)、薬剤師(119)、歯科医(50)、弁護士(50)、建築技師(38)、生物学専門(38)の順となっている。同様に、心理学専門、ソーシャルワーカー、社会学専門、写真家、看護婦、ジャーナリストの順となっている。また、分野によっては、1966年から1989年にかけて誕生した専門家の数も増えている。例えば、エンジニア184人、弁護士40人、医師170人、歯科医21人、建築技師16人、教師93人、公認会計士81人が、それぞれ増加した。しかしながら、看護婦については47人減となり、1966年調査時の56人から1989年調査時にはわずか9人に減っている。

エンジニアについては、1989年調査時には347人記録されているが、これは分野別に22の専門分野に分かれている。なお、この専門分野数は1980年調査時にはわずか8であった。医師については、全体で246人と集計結果がでていますが、このなかには歯科医も集計されており、また989年調査時には30の専門分野が記録されている。

表77の「その他」の分野に該当するのは、その数が少ない専門家が考慮されており、具体的には、例えば、翻訳者3人、グラフィックデザイナー3人、司書5人、人類学専門1人、ミュージシャン3人、外交官1人、ソーシャルコミュニケーター3人という具合になっている。専門家リストは表78に示すとおりである。

経済及び経営学専門分野については、回答中のほとんどが現職または役職名に関するものであった。その集計をとると、上級管理職38人、経営者15人、顧問10人、取締役7人、中間管理職17人、監督8人、アナリスト10人等となっている。

一方、専門家の男女格差は激しく、これは1966年の実態調査時から顕著な傾向である。1966年調査結果によると、専門家の62.37%が男、37.6%が女となっている。一方、1989年調査時には実数では増えているが、比率のうえでは大きな変動はなく、61.52%が男、38.48%が女という集計結果である。

しかしながら、専門職のうちでも分野によっては女の数が男のそれを上回っている分野もある。例えば、生物学においては女29人に対し、男わずか9人という集計結果となっている。同様に、看護婦については、ソーシャルワーカーと同様、全員が女である。また、教育部門、すなわち教師についても、女172人に対し男6人6、心理学専門も女15人に対し男7人、薬剤師も女78人に対し男41人と、いずれも女の方が数が多いという結果がでている。

他の分野をみると、男女差は更にその格差が大きく、例えば、エンジニアの場合は男317人に対し女はわずか30人、医師についても男172人に対し女74人、歯科医についても同様で、男38人に対し女12人という結果がでている。しかしながら、分野によっては男女差がそれほど顕著ではない分野もあり、例えば、公認会計士の場合には、男127人に対し女118人、弁護士の場合は男32人に対し女12人、建築技師の場合は、男30人に対し女19人、経営学専門の場合は男57人に対し女21人という集計結果である。

他方、専門家の居住地域をみると、日系人口全体が集中しているリマ県内に在住する専門家の数が圧倒的に多く、その数は1,337人(76.22%)に登るのに対し、地方在住専門家の数は417人(23.77%)である。

1989年調査時には総合調査の一環として、科学アカデミー・文化分野での専門家につき、特別調査を行なった。同調査結果によれば、日系人の256人がこれらの分野で活躍しており、うち188人が補足質問に回答している。この188人の専門家は異なる分野で活躍をしているが、これら専門家の内訳は、大学教員146人、そのうち18人は教職と研究に従事、13人は大学の研究所で研究に専念、その他は大学または国内の研究所で研究に専念している。

また、これらの専門家の中には、国内及び日本、欧米において専門分野の修士または

博士課程を修了しているケースがかなり記録されている。こうしたケースが特に多い分野は、医学、生物学、科学、物理学、文化系、社会科学分野である。

また、特殊分野の専門家もいる。例えば、文学、芸術、美術、グラフィックデザイン、彫刻、陶芸、音楽、舞踊、マスコミ等の分野で活躍しているケースが記録されている。

b. 2. 居住地区 リマ首都圏に限り、居住地区を基準とした社会・経済水準の把握を意図した。リマ首都圏に限ったのは、リマには調査対象世帯の68.12%、日系総人口の70.53%が居住していること、更に一般的に、他地域に比べ、区単位で社会・経済水準の格差が、より明確に現われているからである。

リマになかで調査対象世帯が居住している区は計38区にのぼり、本調査ではこれら38区を“上”、“中”、“下”にクラス分けした。このクラス分類は、単純に格差が大きい部分のみを考慮して分類したもので、具体的には、高級住宅街が多く、社会・経済水準が高いところや中の上に属する地区と一般的に考えられている区を“上”とみなし、それ以外の区で、下や中の下に属する住宅地、貧困街（当地ではプエブロス・ホーベネスと呼ぶ）を有する区を“下”とみなした。

“中”クラスには、一般的に社会・経済水準が中に属する住民の住むリマ市内の旧市街区の大部分を考慮した。

以上のような分類によると、日系人口の65.61%は“中”クラスとした区に居住している。区でいうと、ヘスス マリア、リンセ、バランコ、チョリーリョス、サン ミゲル、セルカード、ラ ビクトリア各区他、“上”にも“下”にも属さない区が入る。また日系人の20.42%は“上”クラスといわれている住宅地域に居住。これらは区でいうと、ラ モリーナ、ミラフローレス、サン イシドロ、サン ボルハ、サンティアゴ デ スルコ各区である。最後に、日系人口の13.96%は、サン フアン デ ルリガンチョ、コーマス、サン マルティン デ ポーレス、インデペンデンシア、エル アグスティーノ、カラバイリョ、サン フアン デ ミラフローレス、ベンタニーリャ、ピリャ マリア デ ル ツリンホ各区といった大衆地区およびリマ周辺の貧困街に居住しているという集計結果がでた。

表79 居住地別日系人口 (1989年)

地名	世帯数	%
リマ	7,594	68.12
カヤオ	643	5.77
ワラル	334	3.00
チャンカイ	83	0.75
カニエーテ	157	1.41
マラ	8	0.07
ワーチョ	241	2.16
スーペ	26	0.23
バラソカ	115	1.03
バラモンガ	12	0.10
ラ リベルタッド	446	4.00
マドレ デ ディオス	218	1.96
アンカッシュ	206	1.84
ライバイエーケ	205	1.84
フニン	194	1.74
サン マルティン	131	1.18
イーカ	85	0.76
ビスコ	37	0.33
ロレート	105	0.94
ピウラ	75	0.67
アレキーバ	61	0.54
ウカヤリ	53	0.48
クスコ	37	0.33
ワヌコ	33	0.30
アヤクーチョ	14	0.13
モケエグア	13	0.12
タクナ	10	0.09
ツンベス	7	0.06
カハマルカ	3	0.03
パスコ	1	0.01
計	11,147	100.00

注：ここでいう地名は場所により県、市、区を示す。

表80 居住地別日系人数 (1989年)

居住地名	男	女	無回答	計	%
ラ ビクトリア	3,063	3,333		6,396	12.40
リマ セルカード	2,391	2,462		4,853	9.41
カヤオ	1,562	1,635		3,197	6.20
プエブロ リブレ	1,010	1,142		2,152	4.17
ヘスス マリア	937	1,030		1,967	3.81
プレーニャ	907	925		1,832	3.55
サン マルティン デ ポーレス	761	788		1,549	3.00
リンセ	708	755		1,463	2.84
サン ミゲル	711	732		1,443	2.80
サン ボルハ	656	737		1,393	2.70
アエテ	558	619		1,177	2.28
サンティアゴ デ スルコ	544	569		1,113	2.16
リマック	530	556		1,086	2.10
サン イシドロ	505	529		1,034	2.00
スルキーリョ	432	462		894	1.73
マゲダレーナ	417	466		883	1.71
コーマス	429	421		850	1.65
バラソコ	302	352		654	1.27
ラ モリーナ	233	283		516	1.00
ミラフローレス	239	275		514	1.00
サン ルイス	246	230		476	0.92

(つづく)

(表80つづき)

居住地名	男	女	無回答	計	%
エル アグステイーノ	221	231		452	0.88
プエンテ ビエドラ	195	214		409	0.79
サン フアン デル リガンチョ	212	186		398	0.77
チョリリーヨウス	199	197		396	0.77
カラバイリヨ	91	102		193	0.37
ルリン	92	92		184	0.36
サン フアン デ ミラフローレス	73	69		142	0.27
ベントニーリャ	77	67		144	0.29
ビーリャ マリア デル ツリンホ	36	43		79	0.15
チャクラカーヨ	34	38		72	0.14
ルリガンチョ	27	17		44	0.08
インデベンデンシア	19	14		33	0.06
アンコン	11	14		25	0.05
ブンタ エルモーサ	11	4		15	0.04
バチャカマック	5	7		12	0.02
ブクサーナ	2	4		6	0.01
サン バルトーロ	3	3		6	0.01
サンタ ローサ	4	2		6	0.01
ワラル	740	722		1,462	2.83
チャンカイ	164	173		337	0.65
ワーチョ	476	515		991	1.92
バランガ	238	249		487	0.94
スーベ	61	55		116	0.22
バラモンガ	28	26		54	0.10
カニューテ	357	370		727	1.41
マラ	18	17		35	0.07
ラ リベルタッド	989	1,088		2,077	4.02
マドレ デ ディオス	528	518		1,046	2.03
フニン	456	475		931	1.80
アンカッシュ	457	446		903	1.75
ランバイエーケ	418	497		915	1.77
ビスコ	92	93		185	0.36
イーカ	197	218		415	0.80
サン マルティン	262	265		527	1.02
ロレート	271	247		518	1.00
ピウラ	188	192		380	0.74
アレキパ	127	112		239	0.46
ワスコ	78	86		164	0.32
ウカヤリ	75	87		162	0.31
クスコ	75	73		148	0.29
アヤクーチョ	22	28		50	0.10
ツンバス	22	26		48	0.09
イーロ	22	23		45	0.09
タクナ	17	20		37	0.07
カハマルカ	7	6		13	0.02
セーロ デ バスコ	2	0		2	0.00
無回答	240	244	37	521	1.01
計	25,080	26,476	37	51,593	100.00

注：表には日系人（45,644人）と血縁関係はないが世帯の一員となっている
いわゆる姻族も含んでいる。
地名として表示したものは、場所により、区や県となっている。

b. 3. 所有する財 先にみた居住地区による判断材料の他、社会・経済指標として特定の財に関し所有の別を考慮に入れることにした。これに該当する質問事項としては、持家か、自家用車の有無を尋ねる2問に止めた。これらの質問に対する回答結果によると、持家世帯数は7,424世帯で、調査対象世帯の66.60%を占める一方、自家用車を最低一台は所有す

ると回答した世帯は5、205世帯で、全体の46.69%を占める。以上の結果をみると、住宅を購入するケースの方が、自動車を購入するケースより多いことになる。但し、世帯毎の回答をみると、持家かつ自家用車を所有するケース、どちらか一つのみを所有するケース、どちらも所有していないケースがあることがわかる（表8 1参照）。

表 8 1

財の種類	持家	%	自家用車	%
所有する	7,424	66.60	5,205	46.69
所有しない	3,723	33.40	5,942	53.31
計	11,147	100.00	11,147	100.00

以上の他にも間接的に、社会・経済水準指標となるデータを取得した。それは、家庭内における娯楽に関するデータであり、一種の財の所有につながるものである。すなわち、ラジオ、テレビ、ビデオといった家電製品を所有、使用しているかを尋ねるものであった。

他で行なわれているこの種の調査報告によれば、リマでは社会・経済水準が低い世帯でもラジオとテレビを所有、使用しているとされており、現在では、これらは社会・経済指標とはならないことになっている。ところが、ビデオの所有及び使用はそれほど一般化してはならず、“中の上”及び“上”の水準のみに限られるとされている。

この点に関する調査結果は、まず第一に、マスメディアの好みと同使用状況を示唆するもので、これは同時に文化的指標でもありえる（表8 2参照）。表8 2に示す所有状況を見ると、日系家庭数の52.07%に相当する5,804世帯ではラジオを聞いている一方、84.84%に相当する9,457世帯ではテレビを見ている。また、0.97%に相当する108世帯ではビデオだけを利用するという集計結果が出た。一方、1,904世帯ではビデオと他のメディアを利用している。ということは、17.05%の世帯では、ビデオを所有していることになる。この最後のデータは、社会・経済水準の“上”及び“中の上”に該当する比率をより正確に把握するのに役立つものである。先に見た住居地区別による指標では、このクラスに属する世帯は全体の20.42%で、これら2つ指標を比較すると、その差は3.37ポイントである。

表 8 2

所有物	世帯数	%
ラジオ	566	5.08
テレビ	3715	33.33
ビデオ	108	0.97
ラジオとテレビ	3969	35.60
ラジオとビデオ	23	0.20
テレビとビデオ	527	4.73
ラジオとテレビとビデオ	1246	11.18
その他	993	8.91
計	11147	100.00

居住地区と所有する財に関する調査の結果は、職業面で見られた格差と同様、日系社会内部の格差を明確にするもので、社会・経済的水準分布を見るのに役立つ。そして、以上にみた所有物に関する指標により、その数値をより正確に掴むことが可能となった。すなわち、社会・経済水準が“中”クラスの世帯は全体の50～65%、“中—上”クラスは17～20%、そして“低い(下)”クラスは15～20%ということが出来よう。

C. 文化面

c.1. 宗教 宗教については、結果から見ると、調査対象者数の絶対過半数がカトリック教徒であると回答しており、その数は47,678人、全体の92.41%を占めている。移民者の宗教となっていた仏教や神道については、その信者はそれぞれ、1,507人(2.92%)、149人(0.28%)を占めるという集計結果がでた。福音主義信仰者やプロテスタントは、それぞれ0.81%、0.12%を占め、実数ではそれぞれ420人、62人となっている。その他の宗教には、調査対象者数の2.07%にあたる1,072人が所属しており、その中にはアジアで発祥しているものもいくつか入っている。また、無宗教と答えたものは705人で、全体の1.36%を占める(表83参照)。

宗教混合主義者は移民者のなかに多く、神道や仏教にまつわる慣習等は守りながらもカトリック教を受け入れているというもので、文化的特殊性として日系社会の一部に今も見られる傾向である。なお、具体的には、葬儀の際にこの宗教混合主義が見られる。

図11 宗 教

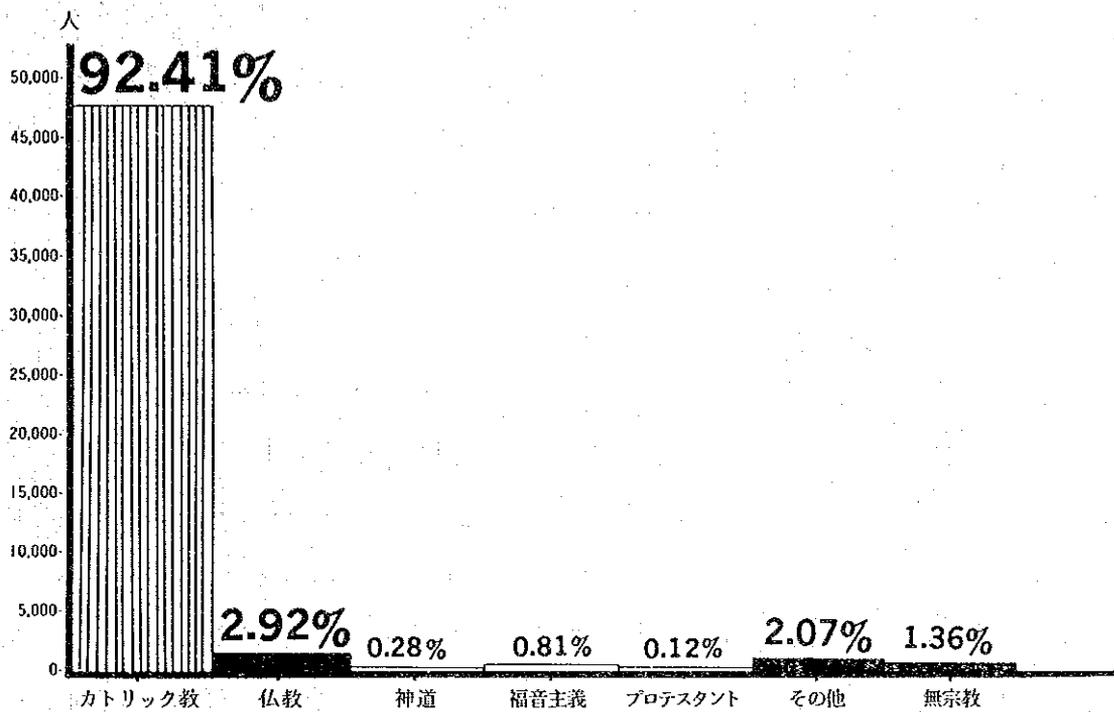


表83 宗 教 (1989年)

宗 教	信者(人)	%
カトリック教	47,678	92.41
仏 教	1,507	2.92
神 道	149	0.29
福音主義	420	0.81
プロテスタント	62	0.12
その他	1,072	2.08
無宗教	705	1.37
計	51,593	100.00

表84 ほうじょう 又は 法 事

参加したことがある (世帯数)	3,013	27.03%
参加したことがない (世帯数)	8,134	72.97%
計	11,147	100.00%

表85 神棚、仏壇及び／または位牌がある家庭

ある	3,617	32.45%
ない	7,530	67.55%

以上見てきたように、調査対象人口全体の93%強の人が西洋宗教を信仰しており、またアジアに端を発する宗教上の儀式や慣習を今だに守っている世帯数もかなりあるという結果がでた。すなわち、27%に相当する3,013世帯では、仏式の葬儀や法事に参加したことがあり、また32%に相当する世帯では、神棚や仏壇を備えている。なお、神棚とは、通常日本の神社を模した家具で、位牌とは、家族で亡くなった者の名前を漢字で記してある小さな板である（表8-4及び表8-5参照）。

c. 2. 食事 この点を文化的指標としたのは、日系家庭における日常的な習慣として、どの程度日本的なものが受継がれているのかをみる目的であった。すなわち、どの程度に日本食は作られ、食されているのか、また箸の使用状況はどうであるかをみることにした。調査結果によると、70.38%の家庭で日本食を週に何回か作っていることがわかった。しかし、その頻度についてはバラツキがあり、毎日日本食を作り、食している家庭は2.78%で、その他の家庭では週に6回から1回と、その頻度は減っている。週に一回日本食を摂っている家庭は40.76%、週に2回から3回摂っている家庭は21.9%で、日系家庭の大半では日本食を作り、食しているが、かといってそれは毎日のことではなく、通常は他の種類の食事を作り、食べているという結果がでている。同様に、箸を使える者は20,302人で、全体の39.35%を占める。以上から、日系家庭の大半は、その頻度こそ差はあれ、日本食を供しているのに対し、箸の使用はその習慣が失われつつあると結論できる（表8-6-8-9参照）。

表8-6 日本食を作っているか

	世帯数	%
作る	7,845	70.38
作らない	3,300	29.60
無回答	2	0.02
計	11,147	100.00

表 8 7 日 本 食

頻度 (回/週)	世帯数	%
0	3,343	29.99
1	4,544	40.76
2	1,535	13.77
3	817	7.33
4	298	2.67
5	190	1.71
6	110	0.99
7	310	2.78
計	11,147	100.00

表 8 7 箸の使用状況

	人	%
使える	20,302	39.35
使えない	29,689	57.54
無回答	1,602	3.11
計	51,593	100.00

c. 3. 音楽 日本の伝統的音楽や現代の音楽は、各種日系団体が開催するさまざまな音楽会やフェスティバル、またはコンクールの機会に、歌われたり、演奏されており、そうした機会に、日系人の歌やダンスに対するタレントや役者としてのタレントが披露されているのは周知のとおりである。

しかしながら、今までみてきた文化的指標と同様に、日系社会全体のこの点に関する状況把握を試みた。

その結果、日系家庭の78.98% (8,805世帯)、すなわち、大半の家庭では、日本の伝統的な音楽や現代の音楽を歌ったり、演奏したりの習慣はないという回答であった。

一方、21%の世帯では、日本の音楽を聴いたり、歌ったり、演奏したりしており、そのうち6%は活発に行なっているという回答であった (表 8 9 参照)。

他方、歌われている歌や演奏されているメロディーは、移民者達が歌い、次代に伝えただけではない。むしろ、ビデオやカセット一般、カラオケ等、色々なメディアを利用し、家庭や主にカラオケバーで日本の音楽演奏等を聞く機会に恵まれている。なお、ペルーではこうしたメディア以外では日本の音楽に触れる機会はほとんどない。

しかしながら、上記のようなメディアはマスメディアではないため、それらを利用できるか否かは、各自の社会・経済水準とも関係があり、テレビを所有したりや外国との交信をできる水準にいななければならない。なかには日本にいる者と交信し、日本のビデオテープを入手している者もある（b. 3 参照）。例えば、日本の音楽を聞いたり、歌ったりしている世帯と、ビデオ所有世帯数（b. 3. 参照）を照会すると、日本の音楽をどのようにして知る機会を得ているかがわかると同時に、日本の音楽が受継がれているか、新しい音楽が入ってきているかは、そのためのメディアを所有するかどうかに関係していると結論できる。結果からみると、社会・経済水準が“上”の世帯及び“中の上”に属する世帯がこうした機会に恵まれている。しかしながら、ここ数年間日系人団体が開催する各種行事や催し物の機会に日本の音楽に触れる機会ができていたのも事実であり、またペルーで、このように公の形で日本の音楽に触れられるのもこうした日系団体による活動によるものが唯一の機会ともいえる。

表 8 9 日本の音楽について

	世帯数	%
聞く	1,561	14.00
歌う	10	0.09
演奏する	173	1.55
聞いたり歌ったりする	437	3.92
聞いたり演奏したりする	11	0.10
歌ったり演奏したりする	1	0.01
聞いたり、歌ったり、演奏したりする	149	1.34
無回答	8,805	78.99
計	11,147	100.00

c. 4. 言語 以上みてきた各指標と同様、言語についても文化的指標の一つとして考慮し、日系社会における日本語の使われ方を、他の外国語の習得状況と比較してみることにした。なお、スペイン語についてはペルー日系人全員が習得しているという当然の理由から比較対象から外した。

この点に関する質問は、日本語及びその他の外国語の知識（読書き及び／または会話）につき、少なくとも家族の一員が習得しているかどうかを尋ねるのものであった。その結果は、5,709世帯（51.22%）において家族の一人ないしそれ以上が多少なりとも日本語をマスターしているのに対し、5,438世帯（48.78%）については家族のだれも日本語を使わ

ないという回答であった。

この格差は、一方では移民者の母国語である日本語を使う習慣がペルーでは失われ、スペイン語に取って替わられてきていること、もう一方では家族内に一世あるいは二世がいることで日本語が今だに使われていることの現われを意味している。因みに、三世以降の世代では、家庭で日本語を習得したケースは明らかに少なくなっている。しかしながら、大半の家庭では、日本語をマスターはしていないが、スペイン語の会話のなかに、日常よく使われる言葉につき、日本語の単語や表現が使われている事実はある。

また、外国語については、34.77%に相当する3,876世帯で、家族のうちの誰かが外国語を話し、読書きするという結果がでている。外国語のうちでは、具体的には英語をマスターしているものが最も多かった。これらの結果を対比すると、スペイン語の他では、日系社会で最も普及している言語は、一世の母国語である日本語であるといえる。

表90 外国語の習得状況（世帯単位）

	日本語	%	その他の外国語	%
習得している	5,709	51.22	3,876	34.77
知識が無い	5,438	48.78	7,271	65.23
計	11,147	100.00	11,147	100.00

Ⅲ. ペルー日系人現況調査

Ⅲ章 ペルー日系人現況調査

日本人移民者が初めてペルーに渡ってきてから90年の歳月が経過しており、その子孫を一人残さず正確に把握するのは非常に難儀なことで、おそらくは不可能なこととも思われた。それは、国内で移動している者もあれば、外国への転出者もあり、また移民者の代から起こっていると思われる混血化やペルー人社会への同化もあるからである。しかしながら、一般的傾向としては、その大半はペルー国内のどこかに居を構えたままほとんど移動せず今に至っている。しかも地域的には、特にリマ県に集中する傾向がある。また、日系人は独自の組織を作り、それには一世だけではなく、二世以降の世代も会員として参加し、さらに広い社会構造（市、県、区に）にあっては、独自の特徴をもった社交上の核をなし、また、今日、更に加速されている混血化やペルー人社会への同化課程のなかにあり、会員となっていない日系人にとっても、信用照会先の役目も果たしている。

先に紹介した方法に従った調査を実施するにより、移民者や日本国籍保有者（一世）とその子孫全体の現在数把握を意図した。推計される漏洩ケースは世帯数にして464世帯、1,856人であり、これは世帯総数の約3.99%、総人口の3.91%に相当するものである。この推定の根拠は、一時的に国を離れていたたり、住居変更等の事由により調査対象から外れた世帯数をもとに、一世帯辺りの平均家族数で求めたものである。

他方、第Ⅱ章で述べたように、現在数の統計上の参考データを備える目的で、23年前、すなわち1966年の実態調査のデータをもとに人口動態推移の推計値を求めた。日系人口の動態を測るための独自の増加率データを欠いているため、これにはペルー全般の人口増加率と日本における増加率の2つを用いた。それぞれの増加率を適用した結果、1989年次の日系人口として、49,547人と、45,972人という数値が得られた（詳説は付録5に掲載する）。

実際に調査を行なった結果は、日系総数は45,644人と集計された。従って、上述の2つの想定増加率で求めた予測値との誤差は、それぞれ3,903人、328人であった。すなわち、これらの想定から考慮すると、今回の実態調査は予想していた誤差許容範囲内に止まっていたし、日本の人口増加率を使って求めた予測値により近く、実際の調査結果との誤差はわずか328人減であった。但し、今回の調査時の漏洩分を考慮すると、結果は日本における増加率で求めた予測値とは誤差が開き、逆にペルーにおける増加率で求めた予測値に近

くなる。

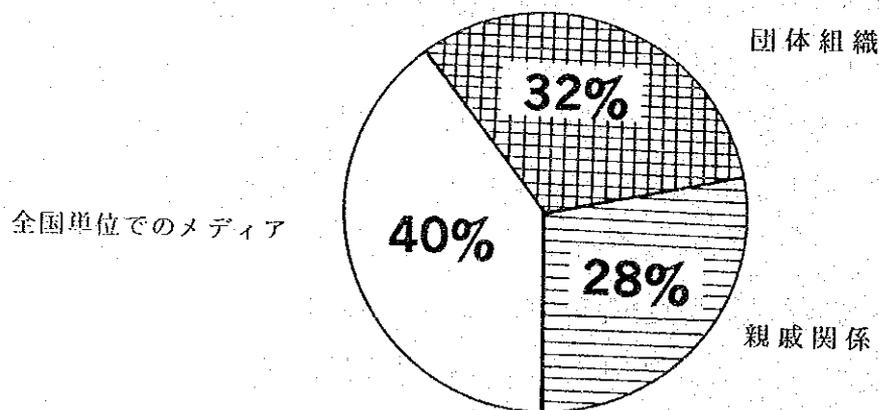
しかしながら、1966年と1989年の実態調査時のデータの信頼性を確認したり、更に、今後の人口動態の推定値を求めるためには、それぞれの章で扱った日系人口に記録されている各種の変化を考慮しなければならない。

1989年の実態調査の目的の一つは、実態調査を実施することにより、各種日系団体が日系人口全般に及ぼしている影響の度合いを試験的に把握するのに役立たせることでもあった。すなわち、各団体の会員名簿をベースに調査を開始し、また、各機関の広報メディアと通信網を利用することにより、組織との関わりや会員間の関係を知ることができると考えた。こうした想定の結果は図12及び図13に示すとおりである。図12は、どのようにして日系人の居所を突き止めたかの手段別の比率を示し、図13は、図12のデータを基に、各種団体会員の交際関係範囲と交際量を図に示したものである。

図13に示す中心部分は、第一段階として、各種団体組織の会員名簿を通じつかんだ日系人の比率を示し、その次の円で示したのは、会員の親族や友人という関係で掘んだ日系人数の比率、そして一番外側の円は、日系団体に所属しておらず、また所属している人達とのコンタクトも持っていない人の比率である。

図12 ペルーにおける日系人口 (1989年実態調査)

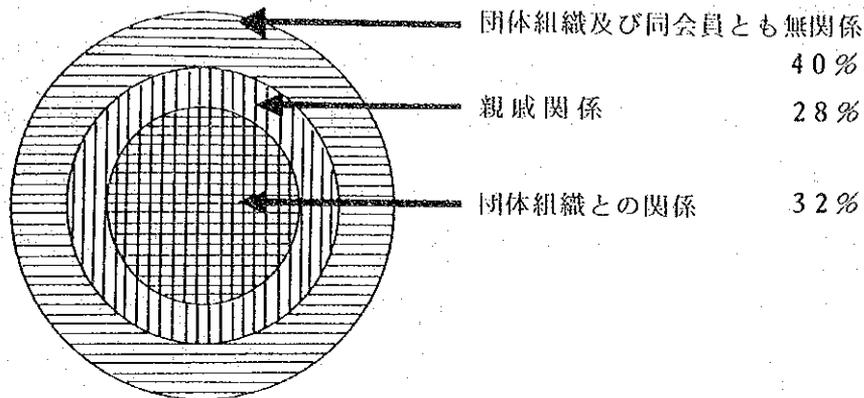
日系人の居所を掘むため利用した情報源



注：この推定値は調査対象世帯11,147世帯を基準として求めた。

図13 ペルーにおける日系人口

日系人同志の関係



注：この推定値は調査対象世帯11,147世帯を基準として求めた。

これらの結果によれば、日系団体の活動に積極的に参与・参加している日系人口は、全体の32%にすぎない。但し、それらの人達となんらかの関係を持っている人、各組織の影響範囲、広報メディアを配慮し推計すると、その数は60%に達し、全く無関係な人は40%になる。

実態調査の結果によると、1989年現在の日系人口は45,644人で、男女の割合は男49.26%、女50.69%で、年令的には0才児から99才におよぶ。

また前回の実態調査時の数字と対比すると、1989年現在の方が日系人の高齢化が記録され、1966年時点では5才以下の人口が20.59%、25才以下の人口52.24%であったのに対し、1989年現在ではそれぞれ17.60%、49.09%と集計されている。

世代別の人口については、1989年では三世の世代が最多人口を記録しており、全人口に対する比率は47.82%であり、次いで二世の33.26%、四世の13.51%、一世の5.06%、五世の0.35%という順となっている。なお、五世の世代は1966年の実態調査時には記録されていなかった世代である。1966年の調査時では最多人口を記録したのは二世と三世であり、次いで一世、四世の順であった。

一方、日系人口の地理的分布をみると、リマ県内に全体の84.33%、リマ市内だけで70.53%が居住しており、相変わらず首都における人口集中度が高い。その他の地域で日系人が集中しているところは、ラ リベルタッド、マドレ デ ディオス、ランバイエーケ、フニン、アンカッシュ、イーカ、サン マルティン、ロレート、アレキパ、ピウラ、

ウカヤリ、クスコ、ワヌコ各県の順で、また、人数としては少ないくなるが、モケェグア、アヤクーチョ、タクナ、ツンベス、カハマルカ及びセーロ デ パスコ各県にも日系人居住が記録されている。

全体的にみて日系社会で変化がみられる点は、非日系人との婚姻または同棲、すなわち、混血化が増えたことである。既婚者及び同棲者全体の約三割、正確には32.93%はその配偶者または同棲の相手が非日系人である。これを男女別で見ると、男の方にその傾向が強い結果がでていいる。これを地域で見ると、日系人の最も集中しているリマ県では、逆にこの混血化が最も少ないという結果がでていいる。今回の実態調査対象世帯で、非日系人が占める比率は、地方での26%に対し、リマではわずか8%と統計されている。すなわち、混血化は、日系人口がより少ないところにより多く発生しているのである。

既婚、未婚等の別に関する個人的ステータスという点では、15～19才の年齢層から変化が起こっており、この年齢層以降は既婚者の数が大半を占めている。一方、リマでは、35才から64才の年齢層に独身者の数がかなり記録されており、また、それは特に2世の世代に多い。全体に占める比率としては2.92%と少ないが、同棲者、別居中の者、離婚者がいるということは強調するに値する。というのは、日系人口は一般的に保守的であり、こうした傾向は日系社会内の一つの変化と取れるからである。なお世代別では、二世や三世の世代に多いのが特徴である。配偶者と死別したケースは一世と二世の世代に多く、年令的には、一世の場合は70才以上に、二世の場合は45才以上の年令に多い。このように、二世の場合の方が年令的に若い年令で配偶者と死別しているケースが多く、なかでも夫を亡くした未亡人のケースは、妻を亡くしたケースに比し、一世の場合は7倍、二世の場合は5倍多くなっている。

家族構成として最も多いのは、親子2代だけで住む核家族で、全体の49.99%に達するのに対し、親子にその他の親族が同居するケースは18.34%を占めている。成人（1人または数人や夫婦または同棲者だけ）のみで住んでいるケースが16%にも達するのは予想外であった。1966年から1989年にかけては、一世帯あたり家族数が5人から4人に減っている。また女一人あたりの出産回数、出生率についても世代が進むにつれ下降し、一世の世代の女が平均5人の子を出産しているのに対し、二世では3人、三世では2人となっている。

教育面では、以上とは逆の状況がみられ、世代が進むごとに学歴が高くなる傾向にあ

る。具体的には一世から三世にかけての変化が著しい。全体数でみると、高校生及び高卒者の数が最も多く、日系総数の40.93%を占め、次いで小学生及び小学卒者の25.88%、大学生及び大卒者（専門学校を含む）の22.21%となっている。一方、成人で学校教育を受けていない者の比率は0.39%であった。従って、総体的にみて、日系人口の学歴は比較的高く、高校及び大学まで行った／行っている人は計63.14%で、また大学生／大学卒者の数は10,139人にのぼる。

職業面では、多少の変動は観察されているものの、日系人が従事する活動自体は約10年前と変わりが無い。日系経済人口の大半はサービス業、商業、生産業そして農業に従事している。なかでも、第3次産業と呼ばれるサービス業と商業に属する者の比率が最も高く、日系経済人口の66.69%を占めている。一方、生産業は10.02%、農畜産業は7.11%となっている。

職種として最も多く記録されたのは会社員で、全体の38.32%を占め、その他の雇用従属関係にある者を合わせると、55.11%となる。これに対し、事業主、自由職業者、不動産等所得生活者を合わせると、全体の44.81%となる。前回の調査時と変化がみられたのは、公的部門に就業する日系人が記録されたことで、その比率は全体の5.28%で、主に医師及び教師の専門職の姿が見える。

事業主または会社経営者の数も多く、経済人口の33.24%を占めている。特定部門に集中しているが、その経営規模としては、極小企業から、中小企業、そして大企業に属するものまで色々である。総体的にみると、過去10年間ペルー全体が経済不況にありながら、日系実業家は情勢に適宜対応し、サービス業、商業、生産部門で企業を新設する力を示した。1989年調査結果によれば、新設企業数はサービス業部門では、2,132社、商業部門では2,338社そして生産業部門では353社に及んでおり、合計すると全国に4,823社が新設されたことになる。新設場所は、人口分布状況と同様で、リマだけで新設企業全体の65.95%が集中している。最も多い業種は、レストラン等の飲食業、日用品店、農畜産品、雑貨店、金物店、製パン・製菓店、タイヤ・自動車修理、フォースタディオ、乾物類販売屋台店、薬局、理髪店・美容室、ガラス屋、時計・宝石店、旅行代理店・運送代理店、家電製品販売、洋服縫製・販売、ホテル業、書店経営となっている。

専門家の数も同様に多いが、自分の専門を生かして活躍している専門家の数は計1,754人で、男女の割合は男61.52%に対し、女38.48%という集計結果である。専門家の種類は

40にのぼり、更に多数の専門分野に分かれている。専門家として特に多いのは、エンジニア、公認会計士、医師、教員、経営学専門、薬剤師、歯科医、建築技師、生物学専門となっている。

同様に、大学教員や科学研究者の数も比較的多く記録されている。また数としては限定されているものの、芸術部門（美術、彫刻、陶芸、スケッチ、グラフィックデザイン、音楽、舞踏、俳優）や文学（詩や朗読）及び通信部門で専門家として活躍している者もいる。

このように多技にわたると同時に、数的には特定部門に集中する傾向のある職業状況であるが、この指標と相俟って、居住地区及び所有する財に関するデータを求め、社会・経済水準の分析把握を意図した。居住地区という点からみると、リマ周辺の貧困地区や、社会・経済水準が“低い”あるいは“中”ぐらいとみなされている地区に住む者もいれば、社会・経済水準の“高い”、或いは“中の上”に属する地区に住む者もいるが、大半は中程度の昔からある地区に住んでいることが判明した。

こうした判断に基づく推定によると、社会・経済水準が“低い”地区に居住する者は全体の13.94%、“上または中の上”の地区に居住する者20.42%、“中”の地区に移住する者61.61%であった。一方、持家、自家用車、娯楽としてのメディア所有状況をみることにより、各社会・経済水準につきより正確な把握を可能とし、それによると、多少のバラツキはあるものの、以上に示した各水準に属する比率と大差がないことがわかる。今回使用した指標を基にした分析結果によれば、日系世帯の50%~65%は社会・経済水準が“中”、17%~20%は“高い”、15%~20%は“低い”水準にそれぞれ属することになる。

他方、その他の調査事項及び考察を基に、文化面において、どの程度日本の習慣、慣習が維持または取り入れられているかの把握に努めた。なおこの点に関しては、どの程度日本の習慣が取り入れられているかについては世帯単位で調査した一方、宗教に関しては個人単位で調査することにした結果、同一世帯内でも複数の宗教が存在し、かつ実践されているケースが多いことがわかった。

調査の結果、宗教面ではカトリック教徒が全体の92%と大部分を占め、その他、アジア系及び西洋宗教の信仰がみられた。しかしながら、約3割の家庭においては、基本的には仏式に基づいた葬儀が営まれている事実があり、これは宗教混合主義を意味すると同時に、日本文化習慣への固執をも意味する。

日本食は今もなお日系社会で非常に普及しており、全体の70%の世帯において、家庭料理として和食を食しているという集計結果がでた。といっても、毎日食すというのではなく、日頃は和食以外を食しているケースが多い。一方、日本の音楽については、わずか21%が耳にしたりしているが、歌ったり演奏したり活発に日本の音楽に触れているのは更に少ない、6%という数字がでている。

他方、日本語については、他の外国語と比し、スペイン語に次ぎ普及しており、51%の世帯において1人ないしそれ以上の人がある程度日本語をマスターしている。

以上の結果から結論できることは、日本の文化習慣は今も日系社会に強く残っている反面、統計的にはそれはごく一部であり、日本以外の文化習慣に取って替わられたり、ある面においては両者が共存していたり、またはミックスされている。例えば、和食をナイフ、フォークで食していたり、スペイン語を使いながら特定の単語や表現だけは日本語のそれを入れて会話していたりする。

以前は雑婚とみなされていた混血化については、現在の日系社会では異種族混合という意味合いがとれ、もっと理解が示されている。従って、ペルーでは多い、スペイン系、イタリア系、アングロサクソン系の姓が日本の姓と並んでいるケースや、あるいはアンデス系の姓と並んでいるケースが多くなっている(*)。こうしたケースで使われている言語や食事習慣、宗教は、むしろ都市文化に該当するものが圧倒的に多く、これらの人種の社会・経済、文化的分布から考えても色々な宗教、社会・経済基準に基づいている。

[(*) 訳者注：ペルーでは、姓名には両親の姓を並列、父方の姓を最初におきその後母方の姓が続く。また女性が結婚した場合には父方の姓の後に“de”という所有格を表す前置詞をはき夫の父方姓が続くのが普通である。]

以上、各種指標の説明や分析を行いながら、日系社会に今だに残っている日本的な面や変化が生じている面、以前とは逆の方向に向かっている面や、格差が生じている面、或いはバラツキがありながらもある程度の集中がみられる面、その不随事項や断切れられている面とをみてきた。調査によっては人為的に切り離されている日系人口は、外部から表面的に考えているより、ずっと複雑かつ異質なものである。日系人に関し、決まり切ったことが言われていることの大半は、何らかの真実に基づいているものだとなれば、それは日系社会のごく一面の観察によるものでしかない。

ここで扱ってきた調査結果は'80年代終わりのもので、'90年代の始まりとともに新たな変化がすでに明確に見えている。そしてこれらの変化がもたらす影響や反響は短期

間に現われるであろうし、おそらくは、将来には、それらがもたらす影響の度合いを大きくするかもしれない性質のものもある。この調査を完了した時点で、公式発表と情報源を明らかにしたうえで、1万人から1万5千人のペルー日系人が日本の工場で工員として働いているという新聞報道があった。

この数字が正しいとすれば、過去数年間に日系人口の20%から30%が日本へ出稼ぎに行ったことになる。こうした現象は、日系社会の社会・経済面にすでに影響を与えており、一方では配偶者や親または子供が日本へ行っていることにより、家族がばらばらになっていたり、日系人経営事業の後継者が減っていたり、農業や小企業においては若者がいなくなっていたり、学業が中断していたり、といったことが実際に記録されている。しかし一方では、正式なルートではない出稼ぎを扱う会社や代理店が活性化したり、日本で働く者に経済的に頼っている家族はその経済状況が改善されており、また、過去数年間大きな不満を抱えていた若い世代間では一時的とはいえ希望が持てるようになってきているという、メリットもある。

始まったばかりの90年代は、ペルー人にとっては、国が抱える問題の性質そしてその規模の大きさから、大きな挑戦を強いられている時代である。ペルー史上最大の危機の一つに直面しているこの時期に、一日系ペルー人が国を導く立場に立つことになった。この点に関しては、いずれ日系社会だけではなくもっと広い角度、方面から分析がなされることであろう。90年代はまた日系3世にとっては、数としては少なくなるその後の世代とともに、挑戦の年代となり、ペルーへの初期日本人移住100周年を向かえる1999年にその評価が問われることであろう。

参 考 文 献

参 考 文 献

森本アメリア

Fuerza de trabajo inmigrante japonesa y su desarrollo en el Peru: (文献を基にした研究報告) 国立農科大学 リマ、1979、83頁

Los inmigrantes Japoneses en el Peru: 国立農科大学 リマ 1979年; 103頁

La comunidad de Origen japonés en el Peru: Poblacion y ocupacion: リマ 1981、調査調査報告書フォード財団調査研究資金供与。80頁

ペルーの日系人: 移住海外協会、東京 1981 日本語版 13頁

Poblacion de origen japonés en el Peru: 第1回移住人口セミナーでの調査と報告書 国家科学技術審議会 リマ 1987、第1巻、105~140頁。

Inmigracion y comunidad de origen japonés en el Peru en Asia, Africa y

Europa en America Latina : メキシコ 1989、UNESCO 21世紀版; 291~322頁

Profesionales de origen japonés en los campos de la produccion científico - academica y cultural: 国際協力事業団 リマ 1989 調査報告書 31頁。

在ペルー日系社会実態調査委員会

ペルー国における日系人社会: 1969 22頁 日本語版 (注:1966年実態調査報告書)

付 録

付 録

1. 1989年実態調査質問用紙
2. 公報活動：ポスター
3. 訪問調査員のための調査手引き
4. データ処理：コンピュータープログラム
5. 1966年実態調査結果を基にした人口動態推計

付録 1

日本人ペルー移住90周年祝典委員会

1989年実態調査

注：記入前に調査員のための調査実施手引きをよく読むこと。

世帯姓： 原簿コード：
住所： 区： 調査員コード・調査対象世帯コード

1. 世帯内における最初の日本人移住者について

氏名 姓 生死の別 生れた年 死亡した年 ペルーへ入国した年 日本の出身地 備考
(県-市-郡-町-村)

2. 同居人について

氏名 出生地 当市在住期間 国籍 性 年齢 世代 ステータス 学歴 職業最 終学校名 世帯主との関
(未婚・既婚等の別)

3. 死亡した日系家族について

氏名 姓 死亡した年齢 死因 国籍 世代 世帯主との関係

4. 世帯内における日系の母親について

氏名 年齢 世代 現在のステータス 結婚した年齢 第1児を出産した年齢 最後の子供を出産した年齢 子供の数

5. 日系人の家族で外国に出国した者、県または市から転出した者について

氏名 年齢 世代 出国または転出した年 転出理由 現住所 備考

6. 世帯主及び経済的に家計を助けている者について

氏名 就業状況 現職 勤務先 仕事の内容 活動セクター 役職名種/職種 何才から働いているか
(有職、失業中、アルバイト)

7. 所属する各種団体組織またはクラブについて何才から働いているか

氏名 組織名 種類 入会した年 参加している活動内容

8. 家族が信仰している宗教

宗教名 家族で信仰している数

9. 自宅に神棚、仏壇及び/または位牌があるか (はい) (いいえ)

10. 自宅でホウジョウまたは法事を営むかまたは営んだことがあるか (はい) (いいえ)

11. ホリショウまたは法事に参加したことがあるか (はい) (いいえ)

12. 自宅で和食と作るか (はい) (いいえ)

13. 週に何回作るか

14. 家族で箸を使えるものの数は何人ですか

15. 日本の音楽について、自宅で聞く、歌う、演奏する(該当するものに下線を引くこと)。(はい) (いいえ)

16. 自宅で楽しむ娯楽は何ですか(該当するものに下線を引くこと)。

ラジオ テレビ ビデオ その他(具体的に).....

17. 住んでいるところは自分の家ですか (はい) (いいえ)

18. 自家用車を持っていますか (はい) (いいえ)

19. 家族の何人が海外旅行をしたことがありますか

旅行の目的: 観光 勉学 仕事 その他(具体的に)....

20. 家族のうちでペルー日系人以外の者と結婚しているのは何人ですか. . .

配偶者はど系の人か: 1 他国の日系人(具体的に) 2 日本人 3 中国人または中国系の人と 4 非アジア系のペルー人

5 その他(具体的に)

21. 家族で日本語を知っている人数は何人ですか 1 話す 2 書く 3 読む

22. 家族で他の外国語を話せるのは何人ですか 外国語 人数

23. 交際のある家族名

世帯主の氏名 関係 住所 区 電話番号

考察事項

調査員署名 日付

付録 2

日本人ペルー移住90周年祝典委員会

1989年の
ペルー日系人全国実態調査に協力しよう

実態調査委員会 住所・〒リマ11 カノバ イスコパド大通り803番地 ☎63-1245

日本人ペルー移住90周年祝典委員会

1989年実態調査

訪問調査員のための調査手引き

実態調査委員会

ハヌ マリア区 グラシア エコバト 803番地

電話 63-1245

日本人ペルー移住90周年祝典委員会

日本人ペルー移住90周年祝典委員会

実態調査委員会

今年、日本人ペルー移住90周年記念の一環として、日系人口の全国実態調査の実施を予定している。

過去における実績をみると、22年前の1966年に一度だけ実態調査が行なわれている。言うまでもなく、その後日系人口は増加したと同時に、日系社会においてはそれなりの変化が記録されているはずである。だが、人口がどれくらい増大したのか？ どのような活動に従事しているのか？ 前回の実態調査結果と対比し変化はあるのか？ これらの点やその他の事項について情報を得ることにより、日系社会の現況評価を可能とするばかりでなく、おそらくは日系社会全体とそれぞれ個人につきその後の発展の一部把握にも役立つものと思われる。

今回の実態調査は、更に広範にわたり計画された調査事業の一部をなし、その目的は日系社会の現況を総合的に診断することである。そのためには人口面だけにとどまらず、経済及び社会・文化面に関わる面からの診断も試みることにしている。入手されるデータを基に日系人口が特に集中しているところでは、更に補足調査実施を予定している。

1966年の実態調査結果を基準とした推計では、日系人口の80%以上がリマ県に居住していることになり、そのため、今回の実態調査の第一期はこのリマ県から開始する予定である。その他の地域で調査継続を予定している地域は、ピウラ、チクラヨ、ツルヒーリヨ、チンボータ、バランカ、スーベ、ワーチョ、ワラルーチャンカイ、カニエータ、イーカ、ピスコ、アレキパ、タクナ、イキートス、サンマルティン、マドレデディオスである。同様に、ワヌコ、チャンチャマーヨ、ハウハ、タルマ、ワンカーヨ、アヤクーチョ及びクスコ各県の一部地域でも調査実施を予定している。

実態調査実施にあたっては、各種日系団体の会員名簿を基に調査原簿を作成中であり、出来上がった原簿を使うことにする。しかしながら、数的にはかなりに登る日系人口は日系団体に所属していないため、それらの人については、当初調査対象となった世帯から得られる情報を基に居所をつかむ予定である。その目的で調査用紙の23項に第2調査原簿作成のための質問を取り入れてある。

この調査事業は専門家グループが担当することになっている。この調査の実施にあたっては、国際協力事業団（JICA）及びトヨタ財団からの資金援助を受けている。また、施設面では、日秘80財団（日本人移住資料館）並びにペルー日系人協会（日秘文化会館）から協力を提供されている。

この調査は、調査の大部分の段階において、日系社会の参加支援の基に実施されるよう設計されている。すなわち、この調査の目的を一つ一つ追っていくと、各種団体や日系家族或いは個人の協力の基に成り立っているといえる。

同様に、実施段階においては、訪問調査を実施する調査員の誠実さ及び効率性が調査結果の有効性を決める要因となる。そのためには、実態調査の協力者である青年たちは、調査員として、任される作業の各部分において熱心に、注意深く作業を続けることを期待する。

森本アメリア

調査主事

一般的注意事項

- 1 調査員は調査前にこの手引きを注意深く読むこと。
- 2 調査用紙に書き込むデータについては全て1989年1月31日現在のものとする。
例えば、同日付までは居住していた。同日付まで旅行に出ていたケース等注意。
- 3 各家庭で提供される情報については秘密を厳守し、調査員以外の者に調査内容を洩らしてはならない。
- 4 訪問調査員は、2月1日以降毎週、調査用紙と調査対象世帯の名前及び住所を記載した調査原簿（地域別）を配布される。これらは指摘されるスケジュールに従い返納すること。
- 5 訪問調査員は、一人の責任者を筆頭に何人かのグループ単位で、地域毎（区、市）に作業する。
- 6 各グループは定期的に会合し、調査用紙の一つづつをチェックし、誤った記入がないか、回答に空白部分がないかをみると同時に、調査や作業全般に関心がある事項がないかどうかの検討を行なう。このチェックを済ませた後、調査用紙はコンピュータへ

の入力のため提出するものとする。

実態調査手段： 調査用紙とアンケート用紙

今回の実態調査の調査用紙及びアンケート用紙は調査手段とし作成され、計画された事業の目的及び目標に沿うものである。この事業は、全体として、現時点での日系社会を総合的に診断することを目的としており、そのためには、人口指標や社会・経済及び文化的指標を使うことにしている。この事業自体についても、また調査手段についても、これまでに実施された調査に基づき作成されたものであるが、どの調査でもあり得るように、それなりの限界があるのは確かである。

調査用紙は計5頁、23の質問からなり、質問のいくつかは情報処理・分析上関連のあるものあれば、一つずつ独立した質問もある。

質問1（家族内の最初の移民者について）、3、4、5及び23は独立したものである。質問3（死亡者…）、4（日系人の母親…）、5（出国…した者）に関する回答は、将来、統計推計を出すときの基準として役立つはずである。すなわち、当該率を適用することにより、実態調査を実施しなくとも、人口を定期的に把握していくことが可能になる。質問1は、移民者に関する台帳作成に役立つし、今後行なわれる他の調査の資料として役立つ可能性もある。

質問23は、調査対象人口の第2原簿作りに役立つ。第1段階としては、全国に所在する日系団体の会員簿を基に調査原簿を作成した。この質問23の回答を基に、いずれの団体にも所属しない日系人口全てを網羅する意図である。

質問2及び質問6から22までは、相互に関連し、実態調査の基本的目的を満たすのに役立つはずである。

調査用紙は訪問調査員自身が書き込むこと。

アンケート用紙はこの調査の第2の手段であり、その目的は、タイトルに表記しているように、日系社会に関する観念的・文化的な面に係わる一般的な事項に対する意見を収集することである。これもこの調査の目的の一つであるが、その分析処理は、テーマ自体の性質及び複雑さから、実態調査用紙の回答とは別に行なうことにした。

アンケートに対する回答は無記名で、個人単位で回答者自身が書き込む形式をとる。回答者から用紙に書き込むように要請された場合は、調査員はその者に代わり書き込むことはできるが、その際は回答者の表現通りに書き込むこと。

アンケート調査に対する回答は、調査対象世帯の全員に行なう必要はない。家族のだけれど、その者のデータ及び意見を記入するだけでも構わない。

訪問調査のための説明手引き

a. 調査はだれを対象にするのか？

調査用紙は、経済家族単位（世帯）を調査するために作成されている。すなわち、住居、生計を共にする家族、姻族、近親者全てを対象にしている。また、一時的に家を出ている者も対象としている。なお、一時的逗留者、使用人は対象外とする。

第1段階では、各種日系団体の会員簿を基に作成した調査原簿を提供する。しかしながら、世帯主や家族全員のデータは各家庭において直接確認、情報取得するものとする。

経済家族単位（世帯）の構成は以下のようなものが考えられる。

核家族（親子2代）

同居家族（親子3代に伯父伯母等）

夫婦または同棲者の二人暮らし

一人暮らし

2家族以上が同居し、家計を共にしている。

2家族以上が同居していても、家計が別な場合は、それぞれ独立した世帯とみなし、それぞれに調査を行なう。

更に、ここで指摘しておくべき点としては、各世帯の回答者は要求されている情報の全てにつき回答できる適切な者でなければならない。すなわち、調査項目の色々な面につき、明確、正確かつ完全な情報を提供できる人である必要がある。

b. 調査訪問先で何といえばよいか？

各訪問調査員には、信任状と、家族に宛てた書簡、調査原簿及び訪問通知を渡してある。原簿に記載されている世帯主または調査事項に回答可能な家族が不在の場合は、調査員は実態調査につき記している書簡と訪問通知に、訪問した日時と次回訪問予定

日時を記入して置いてくるものとする。2回目の訪問時にも不在の場合も同様の通知を置いてくる。

訪問した世帯に回答適任者が在宅している場合は、調査員は信任状、紹介書簡を渡し、また回答者が行なう照会については、この手引きにある情報に基づき、その全てに答えてあげなければならない。

訪問先の家庭の大部分では、各種の通知やペルー新報、プレンサ日系に報じた広告や記事、その他のメディアで、この実態調査については大なり小なりの知識を持っているはずと思われる。

c. 調査事項はどのように調査していくのか？

調査用紙には訪問調査員自身が書き込むこと。調査を実施する際には、調査員は調査用紙の質問事項全てと、この手引きの記載事項全てに周知していなければならない。

調査用紙に書き込むにあたっては、調査員はボールペンを使い、確信がない場合には（例えばコード番号について）、鉛筆を使い、その後この手引きで確認し、ボールペンで書き直すことにする。

d. 調査用紙にはどのように書き込むのか？

先に示したように、調査内容は23の質問から構成されている。各質問につきどのように書き込むかを以下に示す。

調査対象世帯の姓

点線上に世帯主の父方姓を記し、その後に“—”をはさみ、配偶者の姓を記す。

例：佐藤—ヒガ

2家族以上が同居している場合は、各家族の家長の姓を記入する。

調査原簿に記載されている氏名と訪問先の世帯名とが一致しない可能性はあるが、その場合は訪問先で言われた姓を記入する。

住所

調査を実施しているところで、かつ原簿に記載されているところの住所。区名を記入のこと。

原簿コード

第1段階の調査の場合のコード番号は01で、点線上に記入のこと。

3月に実施予定の第2段階の調査に該当するコード番号は02。

いずれの場合も、コード番号は各訪問調査員に配布する調査原簿またはリストに記載されている。

調査員コード、調査対象世帯コード、.....

調査員コードは各訪問調査員に配布する信任状に記してあるコードを記入（例：091）

調査対象世帯コードは原簿の左端に記してあるもので、居住区と世帯主コードを表わす（例：D35-000115）

点線上の最初に調査員コードを、次に“-”をいれ、原簿に記載されている各家庭のコードを記入（例：091-D35-000115）。

質問1. 家族内の最初の移民者について

この質問は、日本から移住してきた家族の祖先に関するもので、世帯主及び配偶者の両親、祖父母または曾祖父母にあたる者。世帯主が一世の場合は、移民者として、その一世のデータを記入する。移民者とは外国出身者全てであり、この調査の場合は日本出身者で、動機の如何により、ペルー国内に移住するために入国した者をさす。

性を尋ねているところは、2つのコードを使用のこと：

	<u>コード</u>
男	M
女	F

生死の別については、以下のように記入。

<u>コード</u>
はい (s i)
いいえ (n o)

3, 4, 5の欄には、生まれた年、死亡した年、ペルーに入国した年については、数字を記入。例：1895、1964とするが、日本の元号による年でもよいものとする。例：Meiji(明治)22、Taisho(大正)2。

最後から2つめの欄、日本の出身地については、来秘前に住んでいたところ、または出生地を記入。例：Fukuoka-ken(福岡県)、Kumamoto-ken(熊本県)、Okinawa-si(沖縄市)、Nago-shi(名護市)、Nishihara-son(西原村)、等。

備考の欄には、回答者が提供する情報はどんなものでも記入する。その他、生まれた年、死亡した年等を思い出さない場合には、年令を記入してもよい。例：死亡した年令。ペルーへ移住した年令。回答者が漢字を書ける場合には、この欄に姓名を漢字で記入してもらうこと。

質問2. 同居者について

同一住まいに住む家族名、近親者、姻族の名前全てを記入する。但し使用人は対象外とする。

最初の欄にそれぞれの名前と姓（父方と母方両方）を記入。

出生地の欄には、出来るだけ、出生した市の名前を記入のこと。

当市在住期間。家族全員または家族のどれかが現在住む市と異なる市で生まれ、住んでいた場合、調査を受けている市に転入してからの年数を記入する。例：8、5、等。もともとその場に生まれ、住んでいる場合には本欄は空白とする。

国籍。注意すべきことは、戦前に生まれた二世の多くは当該領事館において日本人として登録し、その後ペルー人としてペルー当局での登録を済ませている。法的には、ペルーではペルーと日本の二重国籍者は存在しない。しかしながら、この調査においては、今のべたようなケースの該当者については、該当コードを記入する。

	<u>コード</u>
ペルー国籍者	P
日本国籍者	J
ペルー・日本国籍者	PJ

ペルー、日本以外の国籍保有者については、該当国の最初の3文字を記入する。

例：

	<u>コード</u>
ブラジル	B r a
アルゼンチン	A r g
アメリカ合衆国	E s t
ドイツ	A l e

性については、次のコードを使う。

	コード
男	M
女	F

年齢については、数字で記入。例：5、47、84、

世代記入欄については、ペルーに移住した最初の直系家族と本人の関係でみる。

例：直系家族のうちで最初のペルー移民者が、世帯主の祖父にあたれば、この祖父が一世、父親は二世、世帯主自身は三世になり、その子供は四世になる。世帯主が家族の中で最初の移民者である場合には、世帯主が一世、その子供は二世、孫は三世、といった具合になる。コードは以下のとおり。

	コード
日本人移民者	一世 1
日本人移民者の子	二世 2
日本人移民者の孫	三世 3
日本人移民者の曾孫	四世 4
日本人移民者の玄孫	五世 5

五世以降の世代についても該当する世代を数字で記入する。例：6、7、...

世帯主もその配偶者も日系人である場合、どの世代に属するかを決めるには、父方を基準にする。例えば、世帯主が一世で、その配偶者が二世の場合、子供は二世とする。世帯主が二世で、配偶者が一世の場合、その子供は三世とする。

非日系人と婚姻しているケースについては、その内の日系人を中心に考慮する。

例えば、父親は非日系人で、母親が二世の場合、その子は三世となる。また、父親が二世で、母親が非日系人である場合、子供は三世となる。

未婚・既婚等の別（個人のステータス）については、次のコードを使用する。

	コード
未婚	S
既婚(区役所で行う結婚(人籍)及び/または 教会で行なう結婚式をあげている者)	C
同棲中	O
配偶者と死別	V

離婚者	D
別居中	E

学歴については、最終学年を記入する。学校に入学していない場合は0と記入。

コードは次のとおり。

	コード
学校に行っていない	0
幼稚園	I
小学校	P
高校	S
上級	U

コードの右側に、1989年1月31日現在(*)の最終学年を記す。

例:	コード
小学校4年生まで修了している	P 4
高校3年生まで修了している	S 3
上級学校2年生まで修了している	U 2

〔(*) 記註：ペルネにおける学期は通常3月または4月から12月までとなっているため、1月31日には学年を修了している。〕

上級とは、高卒後に実施する全ての学業をさす。

家族の誰かが以上に示したのとは異なる教育制度下に就学した場合、該当する学年ないし学歴を記入する。このケースとして頻繁に出くわすのは、日本の教育制度の下に就学した場合であろうが、日本の場合は次のようになっている。

小学校	6年
中学校	5年、新制度により3年となった。
高等学校	3年
大学	上級

コード使用にあたり、以上は次のように解釈する。

小学校	Primaria
中学校	Secundaria
高等学校	" "
大学	Superior

職業。この欄には回答者自身が言う職業を記入する。例：商売、主婦、会社員、医師等。

最終学校名。家族全員につき1989年1月31日現在で修了している最後の学校名を記入。

世帯主との関係。家族全員につき世帯主との関係を記入。予想される関係は次のとおり。

配偶者すなわち妻（夫）	孫
子供	曾孫
父親、母親	祖父、祖母
兄弟、姉妹	岳父、姑
伯父、伯母	娘婿、息子嫁
甥、姪	義兄弟、義姉妹
従兄	親同志(それぞれの息子、娘の結婚による)

同様に、義父、義母、異母・異父兄弟。近親関係にない者も家族に入れることができる。例：教子（訳者注：自分が代父母になって洗礼・堅信礼に立ち合っただった人）

質問3. 死亡した日系家族について。家族において1989年1月31日現在で死亡している日系人。

性の欄には次のコードを使用する。

男	M
女	F

死亡した年令は、数字で記入。例：35、87、

死因については、次の死因別にコードで記入。

	<u>コード</u>
自然死（老衰）	N
病死	E
事故死	A
その他	O

国籍については、次の2つのうち、該当コードを記入。

コード

日本人	J
日系ペルー人	N

世代については、質問2のところで説明したとおりとする。例：1（一世）、2（二世）。

世帯主との関係。質問2の同名の質問のところで説明したとおり。例：父、母。

質問4. 世帯内における日系の母親について。世帯内の女性で、1989年1月31日現在、出産経験のある日系人全てを対象とする。但し、現在生存している女性に限る。

年齢は数字で記入。

世代は、質問2のところで説明したとおり。例：1（一世）、2（二世）

現在のステータス。1989年1月31日現在のステータスを記入。

コードは次のとおり。

コード

独身	S
既婚	C
同棲中	O
未亡人	V
離婚	D
別居中	E

結婚した年齢。区役所での結婚（入籍）または教会での結婚（結婚式）、あるいは同棲により、結婚生活を開始した年齢。

第1児及び最終児を出産した年齢。数字で記入。なお死産は数に入れない。

質問5. 日系人の家族で外国に出国した者、県または市から転出した者。他に移住するために家族の住所から（外国、他県、他市）へ転出した者。結婚したことにより別居したケースは対象外とする。

年齢。転出者の現在年齢を数字で記入。

世代。質問2のところの説明に従う。

転出した年。数字で記入。

転出理由。次のなかから該当するものをコードで記入。

	<u>コード</u>
勉学	E
就職	T
その他	O

その他 (O) には、備考欄に具体的理由を記入する。またこの備考欄にはその他回答者が表明した全ての事項を記入する。

現住所。転出者が新たに居を構えたところにつき、国内外を問わず、市の名を記入。転出先の市の名がわからない場合には、ペルー国内の場合には県名で、ペルー以外の国に在住する場合には国名で記入。

質問6. 世帯主及び経済的に家計を助けている者。ここでは、家計にお金を入れている者全てを記入。一時的に失業中の者、アルバイトの人も対象にいれる。すなわち、働いている人全てを対象とする。家族の一部には働いてはいるが、一銭も家計には入れていないケースがあるかもしれないが、個人的支出は当人の所得で賄っているという考えから、これらの人も対象とする。

就業状況。次のような分け方のもと、該当するコードを記入。

	<u>コード</u>
仕事に就いている	c/e
失業中	s/e
アルバイト	c/t

情報は全て1989年1月31日現在の情報であること。

現職。回答者が表明した職業を記入。

勤務先。働いている会社名、社号等を記入。

仕事の内容。仕事の具体的内容。例：現職の欄に商売と答えた場合には、商売の種類を記入。例えば、雑貨商、日用品店等。現職の欄に医師と答えた場合には、その専門で、例えば小児科医というふうに記入。

活動セクター。次の中から該当するコードを記入。

	<u>コード</u>
生産業	I

商業	C
サービス業	S
運送業	T
農業	A
畜産業(養鶏、養豚、馬飼育、 蜂蜜生産、乳牛飼育)	E
建設業	N
医療関係	L
教育、芸術、文、宗教	D
軍、警察関係	F
その他(具体的に)	O

更に、公務員(国家、地方公務員)の場合には、コードPを加える。例：国立校の教員の場合には、DP。

日系人経営事業 1980年： (1)

サービス業

レストラン等飲食業	時計宝石修理
フォートスタジオ	ガソリンスタンド
理髪業、美容室	大工
自動車・タイヤ修理	建設
ホテル業	ブリキ工場、錠前師、水回り修理
トルコ風呂・サウナ	飲食物提供屋台店
洗濯屋	駐車場、守衛
電気製品修理	仕立て業
ビリヤード	税関・運送代理店
診療所(開業医)	経営コンサルタント
印刷業	周旋屋
倉庫保管業	賭事ブローカー
旅客・貨物輸送、引越業	洋裁店
会計事務所	不動産屋

室内装飾業

コピー屋

商 業

商業一般

卸売り業

小売店

輸入業

輸出業

輸出入代理店

日用品店

雑貨商

金物店

薬局

時計・宝石店

家電製品販売店

食料品販売屋台店

ガラス屋

自動車部品、オイル、タイヤ販売

陶器・クリスタル・贈答品販売店

肉屋（牛肉、鶏肉）

書店・文房具店

花屋

靴屋

家具店

衣料品店

生 産 業

製パン

洋服縫製

家具製造

ディスコ

教育センター

ゴム製品

眼鏡店

飲食物ディーラー

スポーツ用品

建築資材

機械販売

プラスチック製品

農畜産品

酒屋

青果店

炭屋

コーヒー販売

牛乳・乳製品販売店

中古品販売店

工業製品・資材

石油及び同派生品

羊毛及び編物店

レコード店

台所用品

ミニマーケット

衛生器具

製粉

アイスクリーム製造

運送業用自動車部品製造

金属性部品

(机、パイプ、水道栓、釘等)製造	自動車の車体製造
アルコール・清涼飲料水製造	製菓
プラスチック資材製造	製酢
ガラス製造	自転車製造
金属製品製造	玩具製造
金属性ペド、アルミニウム、鉄板製造	箒製造
陶磁器、同置物製造	コンクリート管製造
麺類製造	織物製造

(ii) 出所：森本アメリカ

「ペルーにおける日系社会：人口と職業」

フォード財団、リマ 1980年

35～43頁

役職名・職種 次の中から該当するコードを記入。

	<u>コード</u>
事業主	P
会社員	E
管理職（会社員）	F
労務者	O
自由職業者	L
自営業	I
不動産等所得者	R
家族の経営する事業の手伝い	M
その他（具体的に）	O

会社員と管理職の違いは、勤務先における役職を区別する。

例えば、秘書なら	E
中間管理職	F
部長級	F

自由職業者。独立して専門職を実践する者。企業に対する役務提供者も入る。但しその企業に所属していないこと。通常、医師、エンジニア、建築技師、公認会計士、弁護士、心理学士等で、診療所、事務所で執務する者。

自営業。労働者としての登録をせず、就業する者。セールスマン、コミッショナー、屋台店経営者がこれに入る。また、家庭で仕事する者、製品や財をセールスする者、役務を提供する者もこれに入る。例えば、縫製従事者、家電製品の修理工、電気技能工、水回り修理工等、独自のワークショップはもたず、住居内の一部で仕事し、仕事専用の出入り口をもたないといったケース。

不動産所得等生活者等。所有する不動産の賃貸料や株の配当金、頼もし、金貸しによる金利等所得生活者。

家族が経営する事業の手伝い。家族が経営する事業をパートで手伝い、報酬を受けているケース。日系社会では、レストラン、喫茶店、洗濯屋等で頻繁にみられるケース。

2つないしそれ以上の活動を並行して行なっている場合は、該当する2つのコードを並列する。例：事務員と独立したセールスマンの場合：EK；管理職と不動産所得等生活者：FR；自由職業者と会社員：LE。

何才から働いているか？ ある程度安定した形で、報酬を受ける仕事を始めた年令を数字で記入。

質問7. 所属する団体組織またはクラブについて

家族が所属する各種の公式団体名を全て記入する。(団体名とおよその設立年数)
例えば、AELU (ペルー日系人協会)、エルボスケカントリークラブ、
県人会等。

組織、クラブ等団体名はその名を記入。

種類の欄には、次の中から該当コードを記入。

	コード
スポーツ	D
社交	S
文化	C
娯楽	R

その他（具体的に） 〇

団体組織の目的が2つ以上である場合は、複数の該当するコードを記入するか、回答者が主要活動と判断する活動のコードを記入。

入会した年。正式会員となった年を数字で記入する。

参加している活動内容。組織内で実施している主要活動を記入。また組織の幹事をしている場合にはその旨記入。

質問 8. 家族が信仰している宗教

宗教の欄には家族がある程度の定期的に参加する宗教または宗教団体名を記入。

その宗教を信仰している家族数を数字で記入。

質問 9. 自宅に神棚、仏壇及び／または位牌があるか？

該当する回答（はい—いいえ）に印を付ける

神棚とは、通常木製で扉と屋根のついた小さな家具。壁に吊る下げたり、家具の上に置いてある。その中には日本文化で言う神像と神符を安ずる。

仏壇。大きさは神棚より大きく、家族で亡くなった者の像（写真）、位牌や灰、供え物を安置する家具。

位牌とは、通常木製で、台の方が広くなっている。死者の名を漢字で記してある。

質問 10. “ほうじょう”または法事は、死者の年忌に神官または“坊さん”が死者の写真と供え物の前で営む神事または仏事。

質問 11. ほうじょうまたは法事に参加したことがあるか？

すなわち、回答者がこうした行事のことを知っているか、あるいは参加したことあるかを尋ねている。

質問 12 から質問 18 までは回答選択式で、該当する回答に下線を引く。

質問 19. 頻度は数字で、動機は該当するものに下線を引く。

質問 20. まず、家族でペルー日系人と結婚していない人数の合計を記入。配偶者はどこ系の人かの質問については、最初に答えた数と一致するはずである。例：非ペルー日系人と婚姻している家族数が3人で、その配偶者の一人はブラジル日系人（B r a. l と記入）、一人は中国系の人（該当するところに“1”と記入）、もう一人が非アジア系ペルー人（該当するところに“1”と記入）といった具合に記入。

質問 2 1. 日本語を知っている者につき、話せるか、書けるか及び／または読めるかの別で、該当する回答欄に記入。質問 2 2. 家族が話せる外国語を記入し、次の欄に人数を記入する。

質問 2 3. 交際のある家族名 この質問に対する回答を基にして、日系団体に所属していない日系家族及び個人を把握することを意図する。総体的に、日系社会及び日系家族との親交が少ない者または皆無な者が対象となる。

その多くは、非日系ペルー人と婚姻した日系人か、日系社会の団体活動に参加しない者である。

同様に、父親は団体に所属しているが、その子供は結婚して独立し、いかなる日系団体にも所属していないケースもある。

各家族は非会員の日系家族を探しださなければならない。そのために、この質問を導入した。その趣旨は、日系団体に所属していないと思われる日系家族を知っていたら、教えて下さいということである。

それぞれの世帯は、ここで問題にしている日系家族と親類関係にあたり、交際があるはずであり、あるいは、知り合いであったり、なんらかのコンタクトがあるはずである。

この質問は重要な意味をもつ質問で、これに対する回答次第で、今回の実態調査の対象人口が拡大でき、それに基づき調査継続が可能となる。

関係を問う欄には、次のコードを使用する。

親類	P
友人	A
その他（知合い）	0

可能なかぎり、住所及び電話番号を尋ねること。

考察事項のところには、回答者が提供した情報で重要と思われるものは全て記入。同様に調査員が考察した事項を記入する。また、回答者の氏名、調査原簿に記載されているのとは異なるところで調査した場合には、その場所、時間等を記入。

以上全ての質問でカバーしていない情報もこの欄に記入してよい。

最後に、訪問調査員が署名し、調査を実施した日付を記入する。

データ処理：コンピュータープログラム

1989年 実態調査

1. ハード面：

- コンピューター PC/XT 3台 互換性100%
- 各機ともハードディスクCGA、単色モニター、ヘルクレス式グラフィックカード付き。
- 2台の容量は8Mhz、1台は10Mhz。
- プリンター Epson FX286e 1台。24ピン、132桁、印刷速度は、ドラフトモードで240字/秒、NLQモードで200字/秒。

2. ソフト面：

- Ashton-Tate社が制作したデータ操作パッケージ、dBase III Plus 1987年1.1版と、コンパイラdBase III Plus Clipper 87年夏版を使用。
- システムは相互作用するように設計されており、そのため各調査データの入力につき各家庭で調査時と同様に行なうことを可能とした。
- データはレポート開始前に処理、印刷に回した。
- 合計して100種に登るレポートがある。

ハヤシ オクヤマ ホルヘ

1989年実態調査総合プログラマー

1966年実態調査結果を基にした人口動態推移予測

この報告書はジオバーニ・ボンフィグリオが作成、人口推移予測はマグダレーナ・チュが担当した。

はじめに

ペルー日系社会の現在の規模をおおよそ把握する目的で、使用可能なデータとして唯一既存する1966年に実施された実態調査結果をもとに、人口推移の予測値をだしてみた。なお、同実態調査時の人口は32,002人で、その年齢・性別分布は次表に示す。

表1 ペルーにおける日系人口：年齢・性別（1966年）

年齢	計	男	女
0-4 años	3,369	1,739	1,630
5-9 "	3,222	1,635	1,587
10-14 "	3,407	1,750	1,657
15-19 "	3,485	1,721	1,764
20-24 "	3,238	1,655	1,583
25-29 "	3,270	1,655	1,615
30-34 "	2,574	1,286	1,288
35-39 "	2,039	1,037	1,002
40-44 "	1,032	481	551
45-49 "	829	435	394
50-54 "	981	548	433
55-59 "	1,156	642	514
60-64 "	992	537	455
65-69 "	752	453	299
70-74 "	570	372	198
75-79 "	270	195	75
80-84 "	93	66	27
85-89 "	24	10	14
90-94 "	7	3	4
95-99 "	2	2	—
無回答	690	328	362
計	32,002	16,550	15,452

出所：ペルーにおける日本人・日系人調査委員会 1969頁、98頁

予測値算出にあたっては、年齢につき回答のなかった690人につき、いずれにしても高齢者であろうと解釈し、50才以上の年齢層に按分した。

そして、ラップドプログラムの人口推定モデルを採用した。このプログラムは、ある1年（この場合は1966年）のデータを基にした人口推移予測に適切なプログラムである。このプログラムでは、出生率、死亡率及び出入国による人口の変動といった主要人口変数につき想定値を使用するものである。

1966年のペルー日系社会実態調査では、日系人口の出産率、平均寿命算出にも適するような情報に欠け、総人口、年齢別、性別人口（これらについては表1参照）に関してのみ信頼のおけるデータが提供されている。そこで、その後の人口動態を予測するには、出産率及び死亡率につき、ペルー全体及び日本のを基にして、想定値をだす必要があった。

そこで、いくつかの想定値を求めてみたが、その内ペルー日系社会の人口増加につき、可能性の高かそうな2つの想定を行なった。ここで取り上げた想定はこれしかないというものではないことは言うまでもないが、我々の意見では、日系人口の特徴を配慮すると、最も現実に近い想定と確信する。ここで扱った2つの想定とは以下のとおりである。

想定 1 :

出産率については、ペルーにおける日系社会の女性は、ペルー人口全体のために国家統計庁が推計した低い方の出産率で、1986年の人口と健康に関する全国調査の結果によると現実に最も近い推定値とされた同様の出産率を擁していると想定した。この想定においては、ペルー全体については1980年を起点としているのに対し、日系社会では1965年を起点とし、またその想定値は年齢別分布でみていくためのものである。

すなわち、1985～90年の間のペルーにおける総合出産率は女一人あたり4.1人とされているが、日系社会ではこの数値は1965～70年に該当すると想定。このように考えたのは、ペルー社会が1985年に記録した都市化及び就学化の特徴を、日系社会はすでに1965年の時点で呈示していたという事実に従うものである。

平均寿命については、1987年時点のペルー全体のそれが60才であったものを、日系社会についてはその数字を1965年時点に遡って適用した。というのは、日系人口はペルー人口全体より寿命が長いと想定されるからである。

移住による人口増減については、“0”と想定した。それは、日系社会は新たな移民者の入国で増加もしていないし、外国への移民により大きく減少もしていないからである。ここ数年若い年齢層に外国に渡っている傾向がみられているが、この傾向はごく最近のものであり、また、正確な数字も存在しない。従って、ここで設けた2つの想定に共通し、この数値は“0”と考慮した。

想定 2 :

出生率については、1985～90年の日本における総合出生率を想定。すなわち、女一人あたり1.8人であり、ペルー国家統計庁の低い方の想定値において提案したペルーにおける総合出生率動向と同様、遡及性かつ予想的にこの数値を採用した。同一のことを年齢別でも行なっている。

平均寿命は、日本の場合は1987年時点で77才であった。これについては、ペルーの平均寿命値に基づき、年令を差引いて想定する。

移住による人口の増減については、想定1におけると同様、“0”とする。

結 果

以上みてきたように、2つの想定を行い、予測値を求めた。すなわち、想定1はペルーの人口動態を基準にしたもの、想定2は日本のそれを基準にしたものである。この結果得られた値は、傾向値であり、概算値である。従って、ペルー日系社会の真の人口動態を示すものではないことは強調しておきたい。しかしながら、得られた数値は、現実の値との誤差から考えても信頼性がかなり高いものである。これらの結果の信頼性は、また、1966年の実態調査結果の信頼性にもかかってくる。当時の実態調査で過小評価されていたれば、今回の予想値作成においても過小評価されているものになる。いずれにしても、これらの予想値は利用した想定値に基づく参考データである。想定値を変えれば、その結果得られる予想値は多少変わってくるが、大きな差は出ないはずである。

以上説明した想定に基づき求めた1989年時点のペルー日系人口推計値は、想定1によると、49,547人であり、想定2によると、45,972人となる。そしてそれぞれの想定に基づく人口動態推移は次表のとおりとなる。また、5年毎には年齢別及び性別にみた人口動態推計の結果も出してみた。これによると、5年単位でピラミッドを作成でき、同様に1965年以降2015年までの人口増加曲線も作成可能である。

表 2 ペルー日系人口動態予想値：想定 1 による。

(1966年～2016年)

1966	32,002	1992	51,432
1967	33,048	1993	52,089
1968	34,059	1994	52,753
1969	35,038	1995	53,420
1970	35,986	1996	54,083
1971	36,907	1997	54,749
1972	37,800	1998	55,421
1973	38,662	1999	56,090
1974	39,495	2000	56,748
1975	40,304	2001	57,386
1976	41,091	2002	58,007
1977	41,853	2003	58,617
1978	42,591	2004	59,211
1979	43,304	2005	59,785
1980	43,997	2006	60,333
1981	44,670	2007	60,856
1982	45,315	2008	61,358
1983	45,931	2009	61,838
1984	46,530	2010	62,293
1985	47,126	2011	62,724
1986	47,729	2012	63,131
1987	48,337	2013	63,514
1988	48,941	2014	63,873
1989	49,547	2015	64,206
1990	50,161	2016	64,512
1991	50,788		

表 3 ペルー日系人口動態予想値：想定 2 による

(1966年～2016年)

1966	32,002	1992	47,258
1967	32,881	1993	47,737
1968	33,732	1994	48,231
1969	34,556	1995	48,734
1970	35,354	1996	49,242
1971	36,128	1997	49,763
1972	36,876	1998	50,303
1973	37,598	1999	50,845
1974	38,295	2000	51,374
1975	38,968	2001	51,876
1976	39,618	2002	52,355
1977	40,245	2003	52,822
1978	40,850	2004	53,269
1979	41,430	2005	53,686
1980	41,985	2006	54,067
1981	42,514	2007	54,409
1982	43,011	2008	54,719
1983	43,476	2009	54,997
1984	43,919	2010	55,245
1985	44,350	2011	55,465
1986	44,777	2012	55,655
1987	45,190	2013	55,814
1988	45,583	2014	55,944
1989	45,972	2015	56,047
1990	46,372	2016	56,123
1991	46,799		

JICA